

令和元年度（2019年度）

柳川市歳入歳出決算及び基金運用状況
並びに財政健全化・経営健全化審査意見書

柳川市監査委員

2 柳 監 査 第 8 6 号

令和 2 年 8 月 2 1 日

柳川市長 金子 健次 様

柳川市監査委員 中村 秀樹

柳川市監査委員 三小田 一美

柳川市歳入歳出決算及び基金運用状況並びに財政健全化

・経営健全化審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 2 2 条第 1 項の規定により、令和元年度柳川市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、附属書類及び基金運用状況調書並びに健全化判断比率、資金不足比率の算出に関する書類等について審査を終えたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

I 令和元年度柳川市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	2
1 決算の規模	2
2 決算の推移	3
3 決算収支状況	4
4 資金管理状況	6
5 将来にわたる財政負担額の推移	7
6 財政構造	8
7 一般会計	10
8 特別会計	43
(1) 国民健康保険特別会計	43
(2) 住宅新築資金等特別会計	48
(3) 公共用地先行取得等特別会計	49
(4) 下水道事業特別会計	50
(5) 後期高齢者医療特別会計	52
第6 財産に関する調書	54
第7 むすび	57

II	令和元年度柳川市基金運用状況審査意見	60
	第1 審査の対象	60
	第2 審査の期間	60
	第3 審査の方法	60
	第4 審査の結果	60
	1 柳川市土地開発基金	60
	2 柳川市高額療養費支払資金貸付基金	61
III	審査資料	62
IV	令和元年度財政健全化・経営健全化審査意見	77

- 注 1 文中の金額は、原則として千円単位とし、千円未満は四捨五入した。そのため、差額又は合計金額が異なる場合がある。
- 2 比率(%)は、表示単位未満を四捨五入した。
- 3 構成比率は、合計が100%となるように調整した。
- 4 普通会計とは、一般会計、住宅新築資金等特別会計及び公共用地先行取得等特別会計をいう。

令和元年度柳川市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和元年度 柳川市一般会計歳入歳出決算
- 令和元年度 柳川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 柳川市住宅新築資金等特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 柳川市公共用地先行取得等特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 柳川市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 柳川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和2年7月12日から令和2年8月21日まで

第3 審査の方法

審査は、柳川市監査規程に準拠し、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類について、その合规性及び計数の正確性並びに予算の執行が適正であるかに主眼をおき、会計管理者所管の会計諸帳簿等及び各課等から提出された関係書類に基づき、決算計数の点検、照合及び内容の検討を行うとともに、必要に応じて担当職員に説明を求めて実施した。

また、本市の財政運営が合理的かつ効率的になされているかどうかを評定するために、総務省調査「地方財政状況調査（決算統計）」及び厚生労働省調査「国民健康保険事業状況報告書（事業年報）」による財政分析を行った。

第4 審査の結果

1 様式及び計数並びに予算執行の適否について

審査の対象となった各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数は正確で、令和元年度の決算が適正に表示されているものと認められた。

また、予算執行及び事務処理の状況については、例月出納検査及び定期監査を通じて監査・検査を実施しており、その結果、概ね良好に処理されていることが認められた。

第5 決算の概要

1 決算の規模

一般会計と特別会計を合算した総計決算額は、(図表1)のとおりである。前年度と比較すると、歳入が1,763,161千円、歳出が1,973,032千円減少し、歳入歳出差引額は209,871千円増加している。

(図表1) 決算総額の比較 (単位：円、%)

	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	46,761,800,133	46,769,639,345	△ 7,839,212	△ 0.0
歳 入 決 算 額	43,063,150,382	44,826,311,376	△ 1,763,160,994	△ 3.9
歳 出 決 算 額	41,638,413,619	43,611,445,485	△ 1,973,031,866	△ 4.5
歳入歳出差引額	1,424,736,763	1,214,865,891	209,870,872	17.3

各会計の予算現額と決算額の対照は、(図表1-1)のとおりである。予算現額に対する歳入決算額合計は執行率92.09%で3,698,650千円の収入減となり、歳出決算額合計は執行率89.04%で5,123,387千円の執行残が生じている。

(図表1-1) 歳入歳出決算総括表 (単位：円、%)

区 分 会 計 別	①予算現額	②歳 入		③歳 出		歳入歳出差引額 ②-③
		決 算 額	予算現額に 対する 執行率	決 算 額	予算現額に 対する 執行率	
一 般 会 計	35,586,474,133	32,181,063,317	90.43	30,987,522,535	87.08	1,193,540,782
特 別 会 計	11,175,326,000	10,882,087,065	97.38	10,650,891,084	95.31	231,195,981
国民健康 保 険	9,058,378,000	8,843,483,609	97.63	8,743,829,656	96.53	99,653,953
住 宅 新 築 資 金 等	632,000	12,349,542	1,954.04	612,074	96.85	11,737,468
公 共 用 地 先 行 取 得 等	5,000	0	0.00	0	0.00	0
下 水 道 事 業	1,042,583,000	978,283,184	93.83	862,475,394	82.72	115,807,790
後 期 高 齢 者 医 療	1,073,728,000	1,047,970,730	97.60	1,043,973,960	97.23	3,996,770
合 計	46,761,800,133	43,063,150,382	92.09	41,638,413,619	89.04	1,424,736,763

総計決算額の中には、一般会計と特別会計の相互間において繰入金、繰出金が重複計上されており、これらを控除した純計決算額は(図表2)のとおりで、国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計において不足額が生じている。

また、一般会計からの繰出金は、合計で1,542,571千円となり、前年度(1,573,472千円)

から 30,901 千円減少している。

(図表2) 歳入歳出決算純計表 (単位:円)

区分 会計別	繰入金	繰出金	純計決算額		
			歳入	歳出	差引額
一般会計	0	※1 1,542,570,951	32,181,063,317	29,444,951,584	2,736,111,733
特別会計	1,542,570,951	0	9,339,516,114	10,650,891,084	△ 1,311,374,970
国民健康 保 険	709,572,921	0	8,133,910,688	8,743,829,656	△ 609,918,968
住宅新築 資金等	0	0	12,349,542	612,074	11,737,468
公共用地 先行取得等	0	0	0	0	0
下水道事業	※2 510,000,000	0	468,283,184	862,475,394	△ 394,192,210
後期高齢者 医 療	322,998,030	0	724,972,700	1,043,973,960	△ 319,001,260
合 計	1,542,570,951	1,542,570,951	41,520,579,431	40,095,842,668	1,424,736,763

※1 一般会計繰出金は、国保会計が「一般会計繰入金」として繰入れた「国民健康保険基盤安定制度負担金」(449,426,668円)を含む。

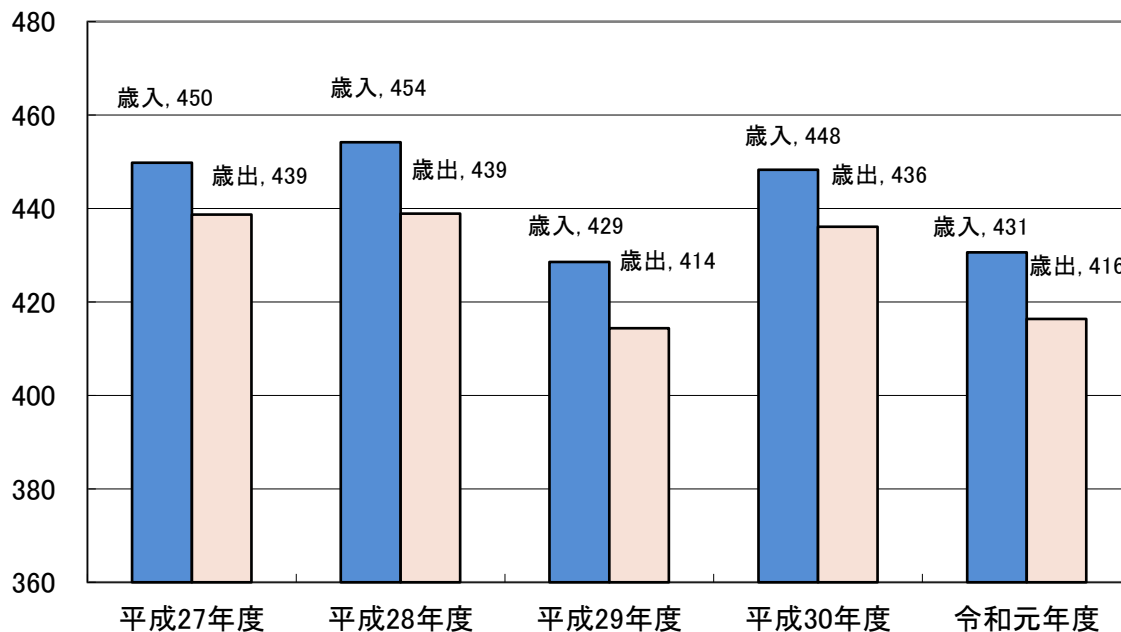
※2 「下水道施設整備基金繰入金」(63,995,819円)は含まない。

2 決算の推移

平成 27 年度から令和元年度までの総計決算額は、(図表 3)のとおりである。

(図表3)

億円



3 決算収支状況

総計決算収支状況は、(図表4)のとおりである。

(図表4) 決算収支状況 (単位:千円)

区 分	一般会計	特 別 会 計					合 計
		国民健康保険	住宅新築資金等	公共用地先行取得等	下水道事業	後期高齢者医療	
歳入決算額 (A)	32,181,063	8,843,484	12,350	0	978,283	1,047,971	43,063,150
歳出決算額 (B)	30,987,523	8,743,830	612	0	862,475	1,043,974	41,638,414
①形式収支 (A-B) (C)	1,193,541	99,654	11,737	0	115,808	3,997	1,424,737
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	316,505	0	0	0	0	316,505
	繰越明許費繰越額	177,449	0	0	0	0	177,449
	事故繰越繰越額	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	493,954	0	0	0	0	493,954
②実質収支 (C-D) (E)	699,587	99,654	11,737	0	115,808	3,997	930,783
前年度実質収支 (F)	771,111	195,981	12,288	0	32,462	4,633	1,016,474
③単年度収支 (E-F) (G)	△ 71,524	△ 96,327	△ 550	0	83,345	△ 636	△ 85,691
財政調整基金積立額 (H)	15,089	0	0	0	0	0	15,089
市債繰上償還額 (I)	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金取崩額 (J)	500,000	0	0	0	0	0	500,000
④実質単年度収支 (G+H+I-J) (K)	△ 556,435	△ 96,327	△ 550	0	83,345	△ 636	△ 570,602

① 形式収支 (総計決算における歳入歳出差引残高合計)

形式収支の合計は1,424,737千円で、前年度(1,214,866千円)に引き続き黒字であり、黒字幅は前年度より、一般会計で247,894千円増加、特別会計全体では38,023千円減少し、合計で209,871千円の増加となっている。

② 実質収支 (形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額)

形式収支の合計1,424,737千円から翌年度へ繰り越すべき財源493,954千円を差し引いた実質収支の合計は、930,783千円の黒字となり、前年度(1,016,474千円)と比較すると85,691千円減少している。

③ 単年度収支（当該年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額）

当該年度のみ収入と支出の差額を意味する単年度収支の合計は、85,691千円の赤字となっている。会計別では、前年度から引き続き赤字となっている一般会計と国民健康保険特別会計のほか、前年度黒字であった住宅新築資金等特別会計と後期高齢者医療特別会計が赤字になっている。これは、本年度の歳入で歳出を賄うことができず、過去の黒字（剰余金）を本年度に使用したということを示している。一方、前年度赤字であった下水道事業特別会計は黒字になっている。

④ 実質単年度収支※

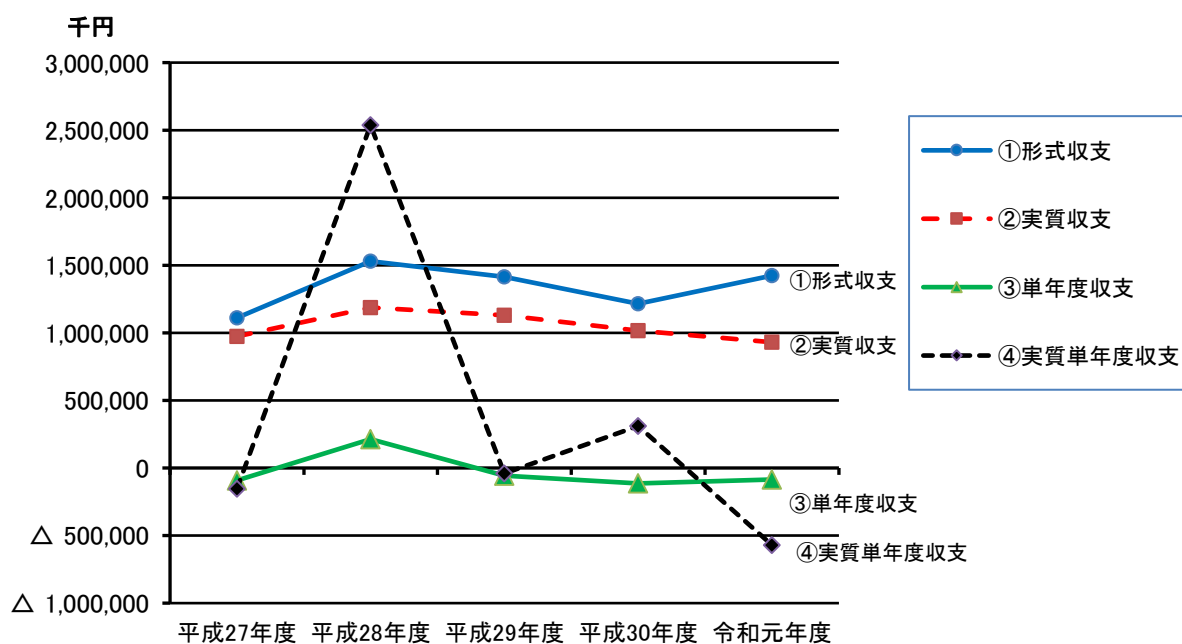
単年度収支の中には黒字要素（財政調整基金積立額、市債繰上償還額）や赤字要素（財政調整基金取崩額）が含まれており、これらを加減した実質単年度収支の合計は、570,602千円の赤字（前年度は310,462千円の黒字）となっている。

※ 実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立額＋市債繰上償還額－財政調整基金取崩額

(図表5) 一般会計及び特別会計の合計額の推移 (単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
①形式収支	1,110,932	1,530,127	1,415,094	1,214,866	1,424,737
②実質収支	974,337	1,187,585	1,130,746	1,016,474	930,783
③単年度収支	△ 92,770	213,248	△ 56,840	△ 114,272	△ 85,691
④実質単年度収支	△ 154,388	2,536,824	△ 39,255	310,462	△ 570,602

(図表 5-1)



4 資金管理状況

財政運営を行うにあたって、一時的な資金不足を補うため、地方自治法第 235 条の 3 に基づく「一時借入金」や基金条例に基づく「繰替運用」による資金繰りがなされている。

(1) 一時借入金の状況

一時借入金の額は、予算で定めた範囲内であり、令和 2 年 4 月 2 日までに全て返済されている。

一時借入金の状況は、(図表 6)のとおりである。

(図表6) 一時借入金履歴表

会計別	借入額(千円)	借入日	返済日	支払利息(円)	年利率(%)
一般会計 (最高額35億円)	1,500,000	R2.3.24	R2.3.26	22,079	0.17909
一般会計 (最高額35億円)	3,000,000	R2.3.30	R2.4.2	47,523	0.14455
国民健康保険特別会計 (最高額18億円)	—	—	—	—	—
合計	4,500,000	—	—	69,602	—

(2) 基金からの繰替運用状況

出納整理期間を含む本年度中の基金からの繰替運用状況は、(図表 7)のとおりである。

(図表7) 基金繰替運用状況 (各月末現在) (単位:千円)

	一般財政調整基金	減債基金	国保財政調整基金	その他の基金	合計
平成31年 4月	2,410,556	1,000,000		589,444	4,000,000
令和元年 5月					0
6月					0
7月					0
8月					0
9月					0
10月	1,000,000				1,000,000
11月	1,000,000				1,000,000
12月	1,000,000	1,000,000			2,000,000
令和2年 1月	1,000,000	1,000,000			2,000,000
2月	1,000,000	1,000,000		900,000	2,900,000
3月					0
4月					0
5月					0

5 将来にわたる財政負担額の推移

財政状況を見るには、単年度限りの収支状況だけではなく、債務負担行為や市債のように将来にわたって財政負担となるものや、積立金のように後年の財政運営に資するために財源を留保するものについても把握する必要がある。

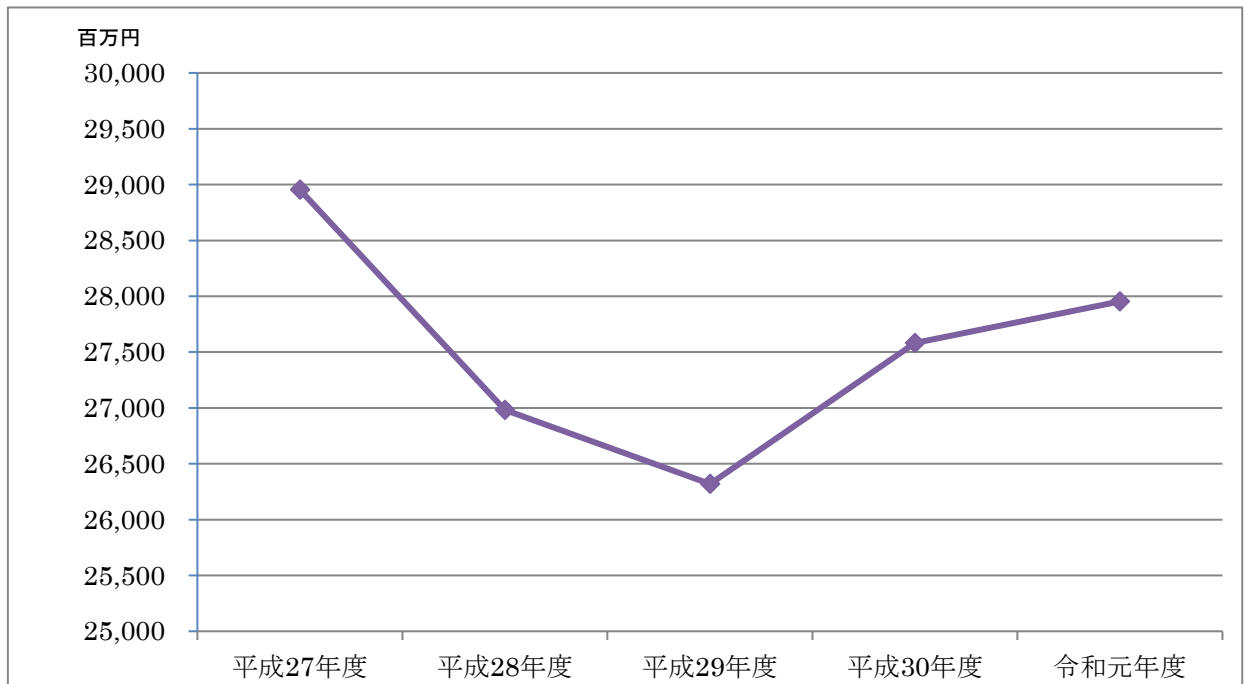
債務負担行為額と市債残高の合算額から積立金残高を差し引いた、将来にわたる実質的な財政負担額の状況及びその推移は、(図表8)(図表8-1)のとおりである。

(図表8) 債務負担行為、市債、積立金の状況 (単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
①債務負担行為額	1,942,924	1,636,784	1,915,541	2,851,321	2,282,192
②市債残高 ※	41,492,179	37,848,794	37,590,971	38,371,185	39,199,448
③積立金残高	14,481,684	12,503,124	13,187,261	13,641,600	13,526,300
④将来にわたる実質的な財政負担額 (①+②-③)	28,953,419	26,982,454	26,319,251	27,580,906	27,955,340

※②市債残高は、一般会計と特別会計の合計額。令和元年度の市債残高39,199,448千円は、普通会計32,415,723千円と下水道事業特別会計6,783,725千円とを合計した額である。(決算統計資料参考)

(図表8-1) 将来にわたる実質的な財政負担額の推移



マイナス要因である債務負担行為額と市債残高は、それぞれ前年度より569,129千円の減少と828,263千円の増加で合計259,134千円増加し、プラス要因である積立金残高は前年度より115,300千円減少している。その結果、将来にわたる実質的な財政負担額は、前年度から374,434千円増加し27,955,340千円となっている。

なお、柳川市民(令和2年3月31日現在65,265人)1人当りの将来にわたる実質的な財政負担額は、428千円(前年度418千円)となっている。

6 財政構造

財政力指数等は、(図表 9)のとおりである。また、①実質収支比率から④実質公債費比率までの年度別推移は、下のグラフのとおりである。

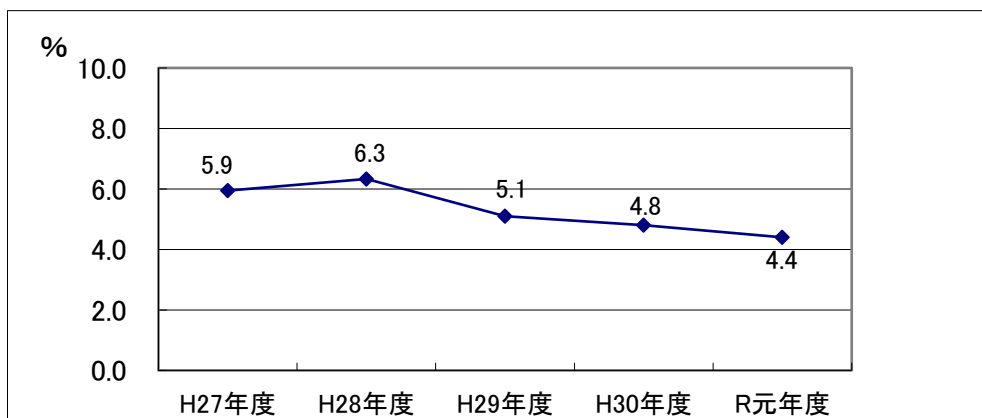
(図表9) 財政力指数等の推移 (地方財政状況調査より)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	※類似団体平均指数	説明
①実質収支比率 (%)	5.9	6.3	5.1	4.8	4.4	5.3	一般的に3~5%程度が望ましいとされる。
②財政力指数	0.45	0.45	0.45	0.46	0.46	0.51	高いほど財政力が強い。
③経常収支比率 (%)	91.2	93.7	92.5	92.6	95.0	92.2	低いほど財政運営に弾力性がある。
④実質公債費比率 (%)	8.1	7.9	6.9	6.0	5.0	7.8	18%以上になると地方債許可団体へ移行。
⑤公債費負担比率 (%)	16.0	25.3	14.1	15.0	15.0	15.8	15%…警戒ライン、20%…危険ライン

※参考「平成30年度財政状況類似団体比較カード」

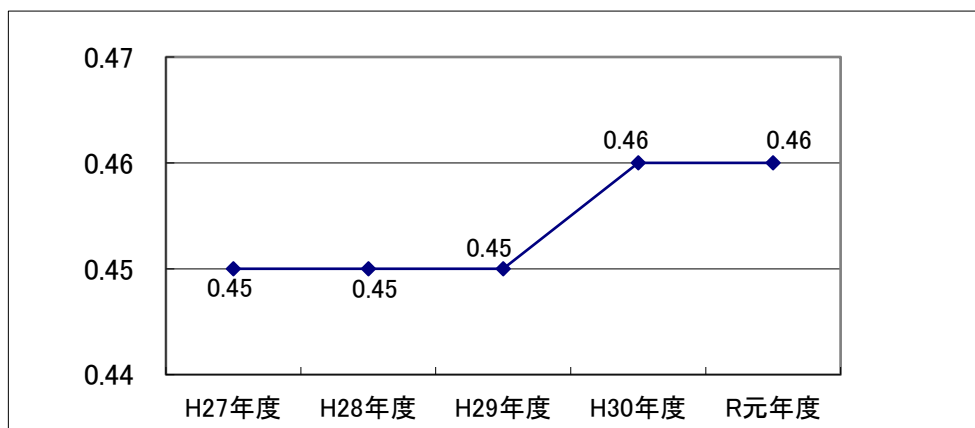
① 実質収支比率

実質収支額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表され、一般的に3~5%程度が望ましいとされる。 *実質収支比率 (%) = 実質収支額 ÷ 標準財政規模



② 財政力指数

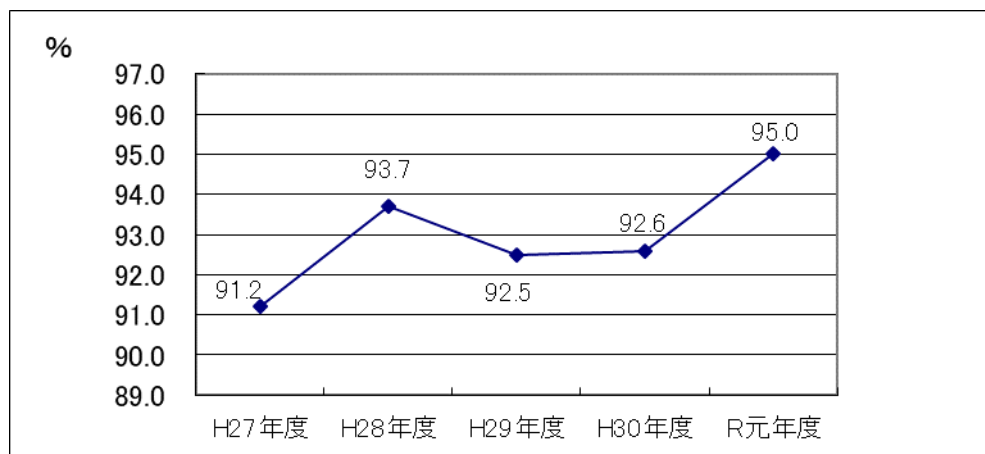
当該団体の財政力(体力)を示す指数であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値で示される。高いほど財政力が強いと言える。



③ 経常収支比率

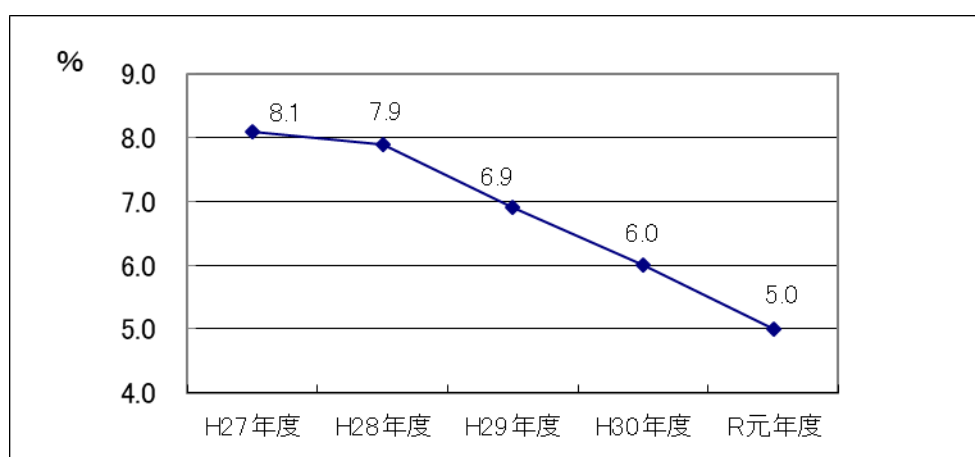
財政構造の弾力性を判断する指標であり、人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に、地方税、普通交付税を中心とする経常的に収入される一般財源等（臨時財政対策債を含む。）が、どの程度充当されているかを示す比率で、100%に近いほど弾力性が小さいことを示す。

*経常収支比率（%）＝ 経常経費に充当される経常一般財源等 ÷ 経常一般財源等の額



④ 実質公債費比率

普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金（普通会計から普通会計以外の特別会計の公債費への繰出金、一部事務組合等の公債費への負担金・補助金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費）の標準財政規模に対する比率の過去3カ年の平均値で、公債費による財政負担の程度を示し、比率は低いほど良いとされる。



7 一般会計

(1) 決算状況

当初予算額 31,968,000 千円に 1,996,713 千円を増額補正し、これに前年度繰越額 1,621,761 千円を加えた予算現額は 35,586,474 千円となり、対する歳入歳出決算額は(図表 10)のとおりである。

また、歳入歳出差引額 1,193,541 千円から翌年度へ繰越すべき財源 493,954 千円を差引いた実質収支額は、699,587 千円(前年度 771,111 千円)の黒字となっている。

(図表10) 決算額の比較 (単位：円、%)

	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	35,586,474,133	35,242,829,345	343,644,788	1.0
歳 入 決 算 額	32,181,063,317	33,435,393,749	△ 1,254,330,432	△ 3.8
歳 出 決 算 額	30,987,522,535	32,489,747,114	△ 1,502,224,579	△ 4.6
歳入歳出差引額	1,193,540,782	945,646,635	247,894,147	26.2

(2) 歳 入

歳入決算額は、(図表 11)のとおりである。

(図表11) 一般会計歳入決算額の比較 (単位：円、%)

	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	35,586,474,133	35,242,829,345	343,644,788	1.0
調 定 額	32,972,067,831	34,027,803,628	△ 1,055,735,797	△ 3.1
収 入 済 額	32,181,063,317	33,435,393,749	△ 1,254,330,432	△ 3.8
不 納 欠 損 額	23,932,345	22,398,949	1,533,396	6.8
収 入 未 済 額	767,072,169	570,010,930	197,061,239	34.6

予算現額に対する収入済額の割合 90.43%(前年度 94.87%)

調定額に対する収入済額の割合 97.60%(前年度 98.26%)

収入済額は、前年度から 1,254,330 千円減少している。これは主に、県支出金 1,606,704 千円、繰越金 151,908 千円、分担金及び負担金 113,840 千円の減少によるものである。

一方、繰入金 512,115 千円、国庫支出金 378,620 千円等が増加している。

収入未済額は、繰越事業に係る県補助金の収入未済額の増加等により、前年度から 197,061 千円増加している。

ア 自主財源・依存財源

(図表12) 自主財源・依存財源別比較表 (単位：千円、%)

区 分	自 主 財 源		依 存 財 源	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
平成29年度	9,831,165	32.43	20,487,602	67.57
平成30年度	9,827,480	29.39	23,607,914	70.61
令和元年度	9,951,266	30.92	22,229,797	69.08

自主財源は、繰入金の増加等により前年度から 123,786 千円増加している。また、依存財源は、県支出金、地方交付税の減少等により 1,378,117 千円減少している。その結果、自主財源の構成比率は、1.53%上昇し 30.92%となっている。

なお、自主財源の根幹である市税は、73,452 千円減少している。

イ 収入未済額

一般会計収入未済額の合計は 767,072 千円(前年度 570,011 千円)で、内訳は(図表 13)(図表 14)のとおりである。

ただし、税外収入の(図表 14)に記載した項目以外で還付未済額が生じているものがあるため、(図表 13)と(図表 14)の収入未済額の合計は、一般会計の収入未済額の合計とは一致していない。

(7) 市税別収入未済額

(図表13)

(単位：円、%)

年 度 科 目		令和元年度				平成30年度
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 未 済 額
市 民 税	現年課税分	2,951,906,213	2,919,056,594		32,849,619	32,872,409
	滞納繰越分	112,053,305	24,737,677	8,171,814	79,143,814	79,888,844
固 定 資 産 税	現年課税分	2,908,617,800	2,861,911,491		46,706,309	39,059,848
	滞納繰越分	152,789,932	25,616,025	14,205,079	112,968,828	113,722,084
軽自動車税	現年課税分	235,505,000	230,294,900		5,210,100	5,679,819
	滞納繰越分	15,302,220	3,498,991	1,017,300	10,785,929	9,605,201
たばこ税	現年課税分	412,617,959	412,617,959		0	0
入 湯 税	現年課税分	6,082,750	6,082,750		0	0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0
都市計画税	滞納繰越分	144,600	225	11,712	132,663	144,600
合 計		6,795,019,779	6,483,816,612	23,405,905	287,797,262	280,972,805

市税の収入未済額合計は、前年度(280,973 千円)から 6,824 千円増加し、287,797 千円となっている。不納欠損額は、前年度(21,807 千円)から 1,599 千円増加し、23,406 千円となっている。

(イ) 税外収入未済額

税以外の収入未済額の状況は、(図表 14)のとおりである。

(図表14)

(単位:円)

項名	区 分		令和元年度				年度別比較		
			調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	平成30年度 収入未済額	平成29年度 収入未済額	
負担金	児童福祉費 ①	計	272,678,500	271,368,400	58,000	1,252,100	2,184,300	2,207,050	
		保育料	現年度	270,494,200	270,369,500		124,700	1,108,300	1,114,500
	過年度		2,184,300	998,900	58,000	1,127,400	1,076,000	1,092,550	
	老人ホーム費 ②	計	18,891,349	16,214,147	0	2,677,202	2,506,002	2,245,627	
		老人ホーム	現年度	16,385,347	16,214,147		171,200	350,400	485,105
	過年度		2,506,002	0	0	2,506,002	2,155,602	1,760,522	
使用料	水路 ③	計	11,307,682	9,374,450	468,440	1,464,792	1,759,382	2,125,122	
		水路	現年度	9,548,300	9,296,630		251,670	286,100	242,550
	過年度		1,759,382	77,820	468,440	1,213,122	1,473,282	1,882,572	
	住宅 ④	計	198,883,088	134,351,620	0	64,531,468	61,220,038	58,241,518	
		市営住宅	現年度	126,652,000	119,241,500		7,410,500	7,255,000	7,088,400
			過年度	54,923,420	3,838,900	0	51,084,520	48,348,810	45,965,310
		市営住宅駐車場	現年度	11,691,440	10,935,980		755,460	760,360	747,400
	過年度		5,616,228	335,240	0	5,280,988	4,855,868	4,440,408	
	公園 ⑤	計	12,800	9,200	0	3,600	0	0	
		公園	現年度	12,800	9,200		3,600	0	0
手数料	土木 ⑥	計	1,250,300	1,217,900	0	32,400	41,800	0	
		現年度	1,250,300	1,217,900		32,400	41,800	0	
財産運用収入	土地貸付 ⑦	計	15,091,880	14,782,910	0	308,970	308,970	335,240	
		土地貸付	現年度	14,782,910	14,782,910		0	0	10
	過年度		308,970	0	0	308,970	308,970	335,230	
貸付金元利収入	災害支援資金貸付金元利収入 ⑧	計	4,067,028	1,020,732	0	3,046,296	2,616,068	2,203,840	
		元金	現年度	1,317,163	853,984		463,179	449,590	436,399
	過年度		2,285,180	80,000	0	2,205,180	1,835,590	1,485,191	
	利子	現年度	133,797	86,748		47,049	60,638	73,829	
		過年度	330,888	0	0	330,888	270,250	208,421	
	若年者専修学校等技能習得資金返還金 ⑨	計	255,000	21,000	0	234,000	207,000	275,000	
若年者専修学校等技能習得資金返還金		現年度	62,000	0		62,000	62,000	48,000	
	過年度	193,000	21,000	0	172,000	145,000	227,000		
雑入	生活保護費返還金 ⑩	計	69,282,658	18,999,244	0	50,283,414	47,708,547	43,424,808	
		生活保護費返還金	現年度	21,225,040	18,022,828		3,202,212	6,627,007	6,505,802
	過年度		48,057,618	976,416	0	47,081,202	41,081,540	36,919,006	
	雑入 ⑪	計			0	4,152,854	4,941,667	8,118,774	
		老人福祉電話料	現年度	22,659	22,546		113	0	180
		祭壇使用料等	過年度	247,012	47,000	0	200,012	247,012	264,012
		児童扶養手当等返還金	過年度	2,124,010	544,350	0	1,579,660	1,517,440	1,524,020
		自立支援教育訓練給付金に係る返納金	過年度	10,000	0	0	10,000	10,000	0
		水路使用料相当分	過年度	291,500	1,310	0	290,190	291,500	291,500
		区画整理清算金徴収金	過年度	2,815,139	748,882	0	2,066,257	2,815,093	0
監査委員勧告に基づく旅費返還金		過年度	6,622	0	0	6,622	6,622	6,622	
⑫小計(①から⑪までの累計)					526,440	127,987,096			
内訳	現年度				12,524,083				
	過年度				115,463,013				

款名	区 分		令和元年度				年度別比較	
			調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	平成30年度 収入未済額	平成29年度 収入未済額
国庫支出金	国庫負担金	⑬ 計	38,886,000	13,883,000		25,003,000	14,407,000	0
	公共土木施設災害復旧費	現年度	38,886,000	13,883,000		25,003,000	14,407,000	0
	国庫補助金	⑭ 計	560,149,246	370,608,935		189,540,311	143,464,000	55,331,000
	低所得者・子育て世帯向けプレミアム商品券事業費	現年度	45,436,246	36,246,935		9,189,311		
	地域介護・福祉空間整備交付金	現年度	10,226,000	0		10,226,000		
	保育所等安全対策事業費	現年度	9,900,000	3,400,000		6,500,000		
	社会資本整備総合交付金	現年度	386,147,000	330,962,000		55,185,000	48,484,000	55,331,000
公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	現年度	108,440,000	0		108,440,000			
県支出金	県補助金	⑮ 計	180,684,000	43,939,000		136,745,000	7,554,000	1,590,113,000
	漁港関係事業費補助金	現年度	80,000,000	40,000,000		40,000,000	0	0
	産地パワーアップ事業費補助金	現年度	83,228,000	0		83,228,000	0	1,590,113,000
	農業経営対策事業費補助金	現年度	17,456,000	3,939,000		13,517,000	0	0
⑯小計（⑬から⑮までの累計）						351,288,311		
⑰市税以外の収入未済額合計（⑱+⑯）					526,440	479,275,407		

税外収入未済額のうち国庫支出金及び県支出金を除く収入未済額は、127,987千円（前年度123,614千円）で前年度から4,373千円増加している。増加した主なものは、生活保護費返還金及び市営住宅使用料である。

また、保育料及び水路使用料の不納欠損処分が行われ、不納欠損額は合計で526千円となっている。

なお、国庫支出金及び県支出金における収入未済額は、351,288千円（前年度165,425千円）で事業の繰越しに伴うものである。

ウ 款別決算状況

1 款 市税

（単位：円、％）

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	6,268,611,000	6,289,713,000	△ 21,102,000	△ 0.3
調 定 額	6,795,019,779	6,860,048,800	△ 65,029,021	△ 0.9
収 入 済 額	6,483,816,612	6,557,269,196	△ 73,452,584	△ 1.1
不 納 欠 損 額	23,405,905	21,806,799	1,599,106	7.3
収 入 未 済 額	287,797,262	280,972,805	6,824,457	2.4

市税の収入状況比較は（図表15）のとおりで、収入額合計は前年度に比べ73,453千円減少しているが、歳入総額に占める割合は前年度の19.61％から0.54％上昇し20.15％となっている。

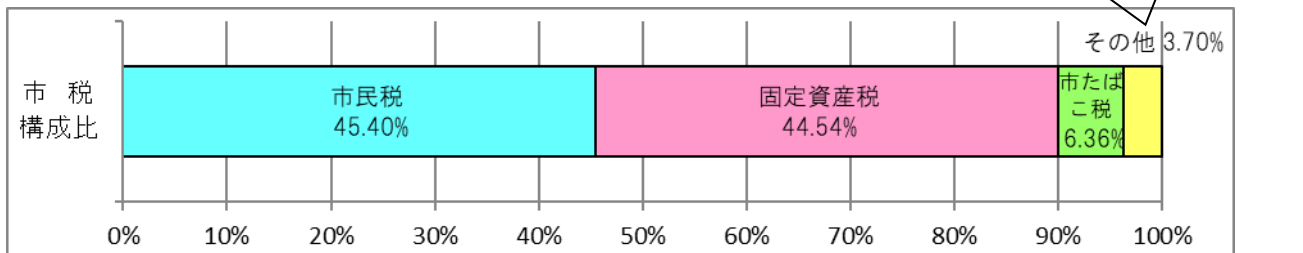
普通税では、新築家屋分の増加や設備投資による償却資産の増加により固定資産税が、平成28年度からの税率変更や環境性能割の新設により軽自動車税が増加している。市民税については、法人市民税は増加したものの、営業所得減少の影響を受けて個人市民税が減少したため、前年度まで増加していたが本年度は減少している。

(図表15) 市税の収入状況比較表 (単位：円、%)

科目	区分	令和元年度			平成30年度			収入済額の増減 ①-②
		収入済額①	構成比	調定に対する割合	収入済額②	構成比	調定に対する割合	
1. 普通税		6,477,733,637	99.91	95.42	6,550,769,908	99.90	95.58	△73,036,271
	市民税	2,943,794,271	45.40	96.08	3,074,974,973	46.89	96.21	△131,180,702
	固定資産税	2,887,527,516	44.54	94.32	2,837,138,614	43.27	94.49	50,388,902
	軽自動車税	233,793,891	3.61	93.22	226,763,896	3.46	93.36	7,029,995
	市たばこ税	412,617,959	6.36	100.00	411,892,425	6.28	100.00	725,534
2. 目的税		6,082,975	0.09	97.68	6,499,288	0.10	97.82	△416,313
	入湯税	6,082,750	0.09	100.00	6,493,050	0.10	100.00	△410,300
	都市計画税	225	0.00	0.16	6,238	0.00	4.14	△6,013
合計		6,483,816,612	100.00	95.42	6,557,269,196	100.00	95.59	△73,452,584

(図表16)に示すとおり、市税構成比中、第1位は市民税で45.40%、第2位は固定資産税で44.54%となり、この2税で市税の89.94%と約9割を占めている。

(図表16)



(7) 徴収率

(図表17) 現年課税分及び滞納繰越分別徴収率比較表 (単位：%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	※平成30年度 県平均(都市)
現年課税分	98.83	98.82	98.70	99.1
滞納繰越分	21.01	19.37	19.21	22.7
合計	95.35	95.59	95.42	95.8

※参考：県市町村支援課「市町村税徴収状況調 平成30年度」

現年課税分と滞納繰越分を合わせた徴収率は、前年度の 95.59%から 0.17%低下し、95.42%となっている。

徴収率向上対策として、収納嘱託員 2 名を配置して訪問徴収や納付督促にあたっては、福岡県地方税収対策本部筑後地区特別対策班から派遣される職員と連携して共同徴収等を実施している。また、滞納分については、財産調査を行い、預貯金、生命保険、給与などの債権を中心とした差押えを強化している。

税目別では、軽自動車税の現年課税分と市民税の滞納繰越分は前年度より上昇しているものの、市民税、固定資産税の現年課税分、固定資産税、軽自動車税の滞納繰越分は前年度より低下している。

福岡県が実施した「市町村税徴収状況調査 平成 30 年度」における「市町村税の徴収実績（国保税（料）除く）」の都市平均と比較すると、現年課税分及び滞納繰越分ともに平均を下回っており、その合計でも平均を若干下回る結果となっている。

(イ) 不納欠損処分

(図表18) 税目別不納欠損額比較表 (単位：円、%)

年度 税別	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	滞納調定額に対する比率	滞納調定額に対する比率	滞納調定額に対する比率	滞納調定額に対する比率	滞納調定額に対する比率	
個人市民税	9,216,497	7.91	7,626,903	6.90	7,894,651	7.17
法人市民税	380,000	12.63	694,400	28.39	277,163	14.03
固定資産税	23,908,605	14.01	12,639,590	8.29	14,205,079	9.30
軽自動車税	1,031,800	8.60	845,906	6.22	1,017,300	6.65
都市計画税	5,037	3.12	0	0.00	11,712	8.10
計	34,541,939	11.43	21,806,799	7.81	23,405,905	8.35

不納欠損額の合計は 23,406 千円で、前年度(21,807 千円)から 1,599 千円増加している。

税目別では、法人市民税のみが減少し、個人市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税は増加している。

2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	303,658,000	297,000,000	6,658,000	2.2
調定額	292,619,029	292,223,000	396,029	0.1
収入済額	292,619,029	292,223,000	396,029	0.1

(7) 地方揮発油譲与税	収入済額	74,735,029円	(前年度	84,375,000円)
(イ) 自動車重量譲与税	"	215,226,000円	("	207,848,000円)
(ウ) 森林環境譲与税	"	2,658,000円	("	—)

歳入総額に占める割合は、前年度の0.87%から0.04%上昇し、0.91%となっている。

地方揮発油譲与税は、国税として徴収されるガソリン税に含まれている地方揮発油税の100分の42に相当する額が、道路の延長、面積等により按分して市町村に譲与されるものである。

また、自動車重量譲与税は、国税として徴収される自動車重量税の3分の1(当分の間1,000分の407に引き上げ)に相当する額が、道路の延長、面積等により按分して市町村に譲与されるものである。

本年度から譲与が開始された森林環境譲与税は、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準により按分して譲与されるものである。

3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	11,000,000	10,000,000	1,000,000	10.0
調 定 額	4,369,000	9,612,000	△ 5,243,000	△ 54.5
収 入 済 額	4,369,000	9,612,000	△ 5,243,000	△ 54.5

歳入総額に占める割合は、前年度の0.03%から0.02%低下し、0.01%となっている。

利子割交付金は、県に納入された県民税利子割の一部が、個人県民税額により按分して市町村に交付されるものである。

4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	56,000,000	50,000,000	6,000,000	12.0
調 定 額	25,140,000	21,430,000	3,710,000	17.3
収 入 済 額	25,140,000	21,430,000	3,710,000	17.3

歳入総額に占める割合は、前年度の0.06%から0.02%上昇し、0.08%となっている。

配当割交付金は、県に納入された県民税配当割の一部が、個人県民税額により按分して市町村に交付されるものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	14,000,000	14,000,000	0	-
調 定 額	15,395,000	19,719,000	△ 4,324,000	△ 21.9
収 入 済 額	15,395,000	19,719,000	△ 4,324,000	△ 21.9

歳入総額に占める割合は、前年度の 0.06% から 0.01% 低下し、0.05% となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、県に納入された県民税株式等譲渡所得割の一部が、個人県民税額により按分して市町村に交付されるものである。

6 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,119,000,000	1,130,000,000	△ 11,000,000	△ 1.0
調 定 額	1,122,679,000	1,149,491,000	△ 26,812,000	△ 2.3
収 入 済 額	1,122,679,000	1,149,491,000	△ 26,812,000	△ 2.3

(7) 地方消費税交付金 収入済額 625,735,000 円 (前年度 640,691,000 円)

(イ) 社会保障財源交付金 " 496,944,000 円 (" 508,800,000 円)

歳入総額に占める割合は、前年度の 3.44% から 0.05% 上昇し、3.49% となっている。

地方消費税交付金は、都道府県間において清算された地方消費税の 2 分の 1 に相当する額が、人口及び従業員数により按分して市町村に交付されるものである。

7 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	105,000,000	120,000,000	△ 15,000,000	△ 12.5
調 定 額	74,019,185	110,971,000	△ 36,951,815	△ 33.3
収 入 済 額	74,019,185	110,971,000	△ 36,951,815	△ 33.3

歳入総額に占める割合は、前年度の 0.33% から 0.10% 低下し、0.23% となっている。

自動車取得税交付金は、県に納付された自動車取得税の一部が、道路の延長及び面積により按分して市町村へ交付されるものである。

8 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	70,000,000	25,000,000	45,000,000	180.0
調 定 額	103,275,000	36,764,000	66,511,000	180.9
収 入 済 額	103,275,000	36,764,000	66,511,000	180.9

- (7) 地方特例交付金 収入済額 53,500,000 円 (前年度 36,764,000 円)
 (イ) 子ども・子育て支援臨時交付金 " 49,775,000 円 (" —)

歳入総額に占める割合は、前年度の 0.11%から 0.21%上昇し、0.32%となっている。

地方特例交付金は、地方公共団体の減収を補填するための交付金で、前年度までは個人住民税の住宅借入金等特別税額控除に係る補填分のみであったが、自動車税及び軽自動車税の環境性能割分が追加されている。また、保育等の無償化による地方負担について、消費税率引上げ分の補填として、子ども・子育て支援臨時交付金が令和元年度限定で交付されている。

9 款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	8,620,166,000	8,538,975,000	81,191,000	1.0
調 定 額	8,881,573,000	8,972,991,000	△ 91,418,000	△ 1.0
収 入 済 額	8,881,573,000	8,972,991,000	△ 91,418,000	△ 1.0

- (7) 普通交付税 収入済額 7,470,166,000 円 (前年度 7,575,807,000 円)

- (イ) 特別交付税 " 1,411,407,000 円 (" 1,397,184,000 円)

歳入総額に占める割合は、前年度の 26.84%から 0.76%上昇し、27.60%となっている。

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む人にも一定の行政サービスが提供できるよう交付されるもので、国税である所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税が財源となっている。

10 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	12,000,000	14,000,000	△ 2,000,000	△ 14.3
調 定 額	11,442,000	12,753,000	△ 1,311,000	△ 10.3
収 入 済 額	11,442,000	12,753,000	△ 1,311,000	△ 10.3

歳入総額に占める割合は、前年度と変わらず 0.04%となっている。

交通安全対策特別交付金は、国に納付された交通反則金の一部が、交通安全施設整備の経費に充てるため交付されるものである。

1 1 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	300,922,000	407,996,000	△ 107,074,000	△ 26.2
調 定 額	291,569,849	406,112,628	△ 114,542,779	△ 28.2
収 入 済 額	287,582,547	401,422,326	△ 113,839,779	△ 28.4
不 納 欠 損 額	58,000	0	58,000	皆増
収 入 未 済 額	3,929,302	4,690,302	△ 761,000	△ 16.2

(7) 児童福祉費（保育料） 収入済額 271,368,400 円（前年度 384,908,750 円）

(イ) 老人ホーム費 " 16,214,147 円（ " 16,513,576 円）

歳入総額に占める割合は、前年度の 1.20%から 0.31%低下し、0.89%となっている。

児童福祉費（保育料）については、保育等の無償化が開始されたことにより、前年度より大幅に減少している。

また、児童福祉費（保育料）58 千円が不納欠損されている。

1 2 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	395,852,000	394,564,000	1,288,000	0.3
調 定 額	464,082,981	455,368,478	8,714,503	1.9
収 入 済 額	397,582,781	391,728,681	5,854,100	1.5
不 納 欠 損 額	468,440	565,880	△ 97,440	△ 17.2
収 入 未 済 額	66,031,760	63,073,917	2,957,843	4.7

(7) 使用料 収入済額 253,005,290 円（前年度 253,928,255 円）

[主な決算]

庁舎等使用料	2,514,429 円	(前年度 5,591,276 円)
柳川総合保健福祉センター使用料	40,808,981 円	(" 39,812,956 円)
三橋総合保健福祉センター使用料	11,063,443 円	(" 11,782,440 円)
漁業団地使用料	6,152,608 円	(" 5,894,394 円)
温泉給湯使用料	14,957,170 円	(" 14,898,670 円)
観光駐車場使用料	3,347,700 円	(" 3,484,400 円)
道路使用料	12,011,234 円	(" 11,090,582 円)
水路使用料	9,374,450 円	(" 9,472,840 円)
住宅使用料	134,503,120 円	(" 133,051,582 円)
教育施設使用料	2,959,778 円	(" 3,239,680 円)

(イ) 手数料 収入済額 144,577,491 円 (前年度 137,800,426 円)

[主な決算]

戸籍手数料	14,487,669 円 (前年度	14,919,765 円)
住民登録手数料	5,861,017 円 ("	6,463,990 円)
印鑑証明手数料	3,709,399 円 ("	3,929,585 円)
資産所得証明手数料	2,645,726 円 ("	3,132,595 円)
ごみ収集手数料(指定袋)	67,193,000 円 ("	59,880,000 円)
クリーンセンター直接搬入手数料	43,590,600 円 ("	42,644,500 円)

歳入総額に占める割合は、前年度の 1.17% から 0.07% 上昇し、1.24% となっている。

使用料については、柳川総合保健福祉センター使用料や道路使用料、住宅使用料等は増加したが、庁舎等使用料の減少等により、前年度から 923 千円減少している。

また、手数料については、ごみ収集手数料(指定袋)の増加等により、前年度から 6,777 千円増加している。

13 款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	5,433,571,000	4,905,663,000	527,908,000	10.8
調 定 額	5,187,058,003	4,751,765,508	435,292,495	9.2
収 入 済 額	4,972,514,692	4,593,894,508	378,620,184	8.2
収 入 未 済 額	214,543,311	157,871,000	56,672,311	35.9

(ア) 国庫負担金 収入済額 4,087,270,210 円 (前年度 3,802,848,387 円)

[主な決算]

生活保護費	1,030,475,000 円 (前年度	1,075,381,000 円)
子どものための教育・保育給付費	1,190,166,000 円 ("	935,539,912 円)
児童扶養手当	148,775,949 円 ("	119,198,913 円)
自立支援給付費	834,000,000 円 ("	789,078,975 円)
国民健康保険基盤安定事業費	79,288,234 円 ("	81,282,761 円)
障害児通所給付費	71,750,000 円 ("	68,325,047 円)
児童手当	688,782,998 円 ("	706,207,000 円)

(イ) 国庫補助金 収入済額 866,995,680 円 (前年度 772,008,943 円)

[主な決算]

子ども・子育て支援事業費	79,136,000 円 (前年度	68,577,000 円)
保育所等整備事業費	62,220,000 円 ("	55,030,000 円)

低所得者・子育て世帯向けプレミアム商品券事業費	36,246,935円（前年度	0円）
浜の活力再生交付金	134,450,000円（	” 248,744,000円）
社会資本整備総合交付金	330,962,000円（	” 286,195,000円）
ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金	80,142,000円（	” 0円）

(ウ) 委託金 収入済額 18,248,802円（前年度 19,037,178円）

[主な決算]

基礎年金等事務費	11,236,895円（前年度	12,506,158円）
----------	-----------------	--------------

歳入総額に占める割合は、前年度の13.74%から1.71%上昇し、15.45%となっている。収入済額が増加した主な要因は、国庫負担金における子どものための教育・保育給付費の増加と国庫補助金におけるブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金の皆増である。

なお、収入未済額は、翌年度へ繰り越された公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金の教育費国庫補助金等の額である。

14款 県支出金

（単位：円、％）

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,052,132,000	4,576,039,000	△ 1,523,907,000	△ 33.3
調 定 額	2,898,477,429	4,375,990,224	△ 1,477,512,795	△ 33.8
収 入 済 額	2,761,732,429	4,368,436,224	△ 1,606,703,795	△ 36.8
収 入 未 済 額	136,745,000	7,554,000	129,191,000	1,710.2

(フ) 県負担金 収入済額 1,691,844,361円（前年度 1,579,815,390円）

[主な決算]

子どものための教育・保育給付費	525,429,000円（前年度	435,605,399円）
国民健康保険基盤安定事業費	257,781,767円（	” 256,483,955円）
自立支援給付費	417,000,000円（	” 394,539,486円）
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	213,372,029円（	” 221,359,772円）
児童手当	154,670,665円（	” 158,427,666円）
農業用施設災害復旧費	73,315,352円（	” 67,677,203円）

(イ) 県補助金 収入済額 916,293,694円（前年度 2,661,174,969円）

[主な決算]

重度障害者医療費	72,176,000円（前年度	75,514,000円）
子ども医療費	73,580,000円（	” 78,429,142円）

子ども・子育て支援事業費	99,006,000円	(前年度	62,601,000円)	
漁港関係事業費補助金	40,000,000円	(〃	65,000,000円)
多面的機能支払交付金	185,430,687円	(〃	183,021,154円)
活力ある高収益型園芸産地育成事業費	47,286,000円	(〃	60,866,000円)
国土調査事業費	83,673,000円	(〃	38,205,000円)
農地耕作条件改善事業費	15,636,000円	(〃	209,498,000円)
産地パワーアップ事業費補助金	0円	(〃	1,590,113,000円)

(ウ) 委託金 収入済額 153,594,374円 (前年度 127,445,865円)

[主な決算]

県税徴収費 95,409,221円 (前年度 96,362,132円)

歳入総額に占める割合は、前年度の13.07%から4.49%低下し、8.58%となっている。
収入済額が減少した主な要因は、県補助金における農地耕作条件改善事業費の減少と産地パワーアップ事業費補助金の皆減である。

なお、収入未済額は、翌年度へ繰越された産地パワーアップ事業費補助金等の農林水産業費県補助金の額である。

15款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	72,607,000	52,865,000	19,742,000	37.3
調 定 額	78,808,945	102,440,038	△ 23,631,093	△ 23.1
収 入 済 額	78,499,975	102,104,798	△ 23,604,823	△ 23.1
不 納 欠 損 額	0	26,270	△ 26,270	皆減
収 入 未 済 額	308,970	308,970	0	-

(ア) 財産運用収入 収入済額 43,457,758円 (前年度 31,138,622円)

○土地建物貸付 17,934,867円 (〃 14,530,790円)

○積立基金利子 25,522,891円 (〃 16,607,832円)

うち 国債及び地方金融機構債運用による収入

12,032,584円 (前年度 3,540,000円)

(イ) 財産売却収入 収入済額 35,042,217円 (前年度 70,966,176円)

○不動産 35,042,217円 (〃 70,966,176円)

○物品 0円 (〃 0円)

歳入総額に占める割合は、前年度の0.31%から0.07%低下し、0.24%となっている。

建物貸付の増加や積立基金利子の増加により財産運用収入は増加したものの、土地の売却収入が減少したことにより財産売却収入は減少している。

16 款 寄付金

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	137,604,000	203,652,000	△ 66,048,000	△ 32.4
調 定 額	120,367,914	206,072,300	△ 85,704,386	△ 41.6
収 入 済 額	120,367,914	206,072,300	△ 85,704,386	△ 41.6

[決算の内訳]

総務費寄付金	1,500,989 円 (前年度	1,399,300 円)
民生費寄付金	1,253,925 円 ("	1,000,000 円)
教育費寄付金	4,850,000 円 ("	1,150,000 円)
ふるさと寄付金	112,663,000 円 ("	202,423,000 円)
商工費寄付金	0 円 ("	100,000 円)
衛生費寄付金	100,000 円 ("	0 円)

歳入総額に占める割合は、前年度の 0.62% から 0.25% 低下し、0.37% となっている。

収入済額が減少した主な要因は、ふるさと寄付金の減少である。ふるさと寄付金の額は前年度の 202,423 千円から 89,760 千円減少の 112,663 千円となり、寄付件数は前年度の 11,725 件から 5,392 件減少して 6,333 件となっている。

17 款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,345,186,000	702,126,000	643,060,000	91.6
調 定 額	710,490,000	198,375,000	512,115,000	258.2
収 入 済 額	710,490,000	198,375,000	512,115,000	258.2

[決算の内訳]

財政調整基金繰入金	500,000,000 円 (前年度	0 円)
減債基金繰入金	60,000,000 円 ("	0 円)
まちづくり振興基金繰入金	21,193,000 円 ("	33,033,000 円)
ふるさと元気応援基金繰入金	129,297,000 円 ("	165,342,000 円)

歳入総額に占める割合は、前年度の 0.59% から 1.62% 上昇し、2.21% となっている。

前年度はなかった財政調整基金と減債基金の繰入が行われたため、収入済額は大幅に増加している。ふるさと元気応援基金は、教育・子育てサポート事業、福祉サポート事業、

掘割や自然環境の保全サポート事業等の費用に充てられている。

18款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	945,647,133	1,097,554,345	△ 151,907,212	△ 13.8
調 定 額	945,646,635	1,097,554,845	△ 151,908,210	△ 13.8
収 入 済 額	945,646,635	1,097,554,845	△ 151,908,210	△ 13.8

歳入総額に占める割合は、前年度の3.28%から0.34%低下し、2.94%となっている。

これは、前年度の一般会計歳入歳出差引額（形式収支）945,647千円を、本年度へ繰り越したことによる収入である。

19款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	970,179,000	872,953,000	97,226,000	11.1
調 定 額	984,996,082	928,492,807	56,503,275	6.1
収 入 済 額	927,279,518	872,952,871	54,326,647	6.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	57,716,564	55,539,936	2,176,628	3.9

[主な決算]

延滞金	6,349,732 円 (前年度	5,937,317 円)
中小企業者等融資預託金	400,000,000 円 ("	400,000,000 円)
弁償金	1,005,225 円 ("	6,370,878 円)
消防団員退職報償費	9,037,000 円 ("	11,053,000 円)
生活保護費返還金	19,154,982 円 ("	25,608,215 円)
公費負担医療費返還金	4,138,566 円 ("	6,786,837 円)
福岡県介護保険広域連合派遣職員負担金	51,093,611 円 ("	56,542,241 円)
福岡県自治振興組合派遣職員負担金	0 円 ("	10,227,882 円)
建物総合損害共済金	5,777,220 円 ("	0 円)
地域支援事業交付金	143,694,000 円 ("	140,456,000 円)
宝くじ交付金	9,234,769 円 ("	10,843,908 円)
国営造成施設基幹水利施設管理事業負担金	21,169,000 円 ("	21,635,000 円)
資源性廃棄物売払収入	9,736,169 円 ("	12,756,320 円)
福岡県後期高齢者医療広域連合派遣職員負担金	0 円 ("	7,639,306 円)

プレミアム付商品券販売収入	69,864,000円	(前年度	0円)
柳川市・みやま市一般廃棄物処理施設整備事業費みやま市負担金	23,311,815円	(37,463,970円)
介護予防事業給付費収入	35,423,860円	(34,549,200円)
非常勤職員公務災害補償保険金	7,049,396円	(1,194,421円)
区画整理清算金徴収金	748,882円	(16,613,927円)
農業水利施設保全対策事業負担金	10,263,000円	(0円)
産地パワーアップ事業に伴う返還金	0円	(18,147,372円)
東山老人ホーム組合精算金	58,162,065円	(0円)

歳入総額に占める割合は、前年度の2.61%から0.27%上昇し、2.88%となっている。

収入済額の増加の主な要因は、産地パワーアップ事業に伴う返還金の皆減や区画整理清算金徴収金の減少等があったものの、プレミアム付商品券販売収入や東山老人ホーム組合精算金が皆増したことによるものである。

20款 市債

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	6,353,339,000	5,540,729,000	812,610,000	14.7
調 定 額	3,965,039,000	4,019,629,000	△ 54,590,000	△ 1.4
収 入 済 額	3,965,039,000	4,019,629,000	△ 54,590,000	△ 1.4

歳入総額に占める割合は、前年度の12.02%から12.32%と0.30%上昇し、歳入総額に対する構成比は前年度、前々年度の第5位から第4位となっている。

目別市債借入額は、(図表19)のとおりである。

(図表19)

目別市債借入額

(単位：千円、%)

目 名	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
総 務 債	291,000	94,900	196,100	206.6
衛 生 債	957,700	494,200	463,500	93.8
農 林 水 産 業 債	525,300	620,800	△ 95,500	△ 15.4
土 木 債	600,200	455,100	145,100	31.9
消 防 債	97,100	39,400	57,700	146.4
教 育 債	847,100	1,489,900	△ 642,800	△ 43.1
臨時財政対策債	638,339	822,929	△ 184,590	△ 22.4
災 害 復 旧 債	8,300	2,400	5,900	245.8
合 計	3,965,039	4,019,629	△ 54,590	△ 1.4

[決算の内訳]

1 総務債

柳川庁舎外壁改修事業費	57,700,000 円 (前年度	28,400,000 円)
柳川庁舎別館防水改修事業費	11,000,000 円 ("	0 円)
柳川庁舎空調設備改修事業費	93,000,000 円 ("	2,600,000 円)
ピアス跡地アスベスト除去及び建物等解体事業費	98,600,000 円 ("	63,900,000 円)
三橋庁舎空調設備改修事業費	30,700,000 円 ("	0 円)

2 衛生債

福岡県南広域水道企業団出資金	52,100,000 円 (前年度	76,100,000 円)
柳川市・みやま市一般廃棄物処理施設整備事業費	250,000,000 円 ("	153,300,000 円)
新火葬施設整備等事業費	655,600,000 円 ("	264,800,000 円)

3 農林水産業債

湛水防除事業費	29,700,000 円 (前年度	0 円)
排水路整備事業費	302,800,000 円 ("	448,400,000 円)
漁港機能保全事業費	0 円 ("	40,000,000 円)
県営クリーク防災機能保全対策事業負担金	7,800,000 円 ("	8,600,000 円)
県営農業水利施設保全対策事業負担金	61,500,000 円 ("	112,600,000 円)
県営集落基盤整備事業負担金	123,500,000 円 ("	0 円)
県営災害に強いため池等整備事業負担金	0 円 ("	11,200,000 円)

4 土木債

道路整備事業費	350,500,000 円 (前年度	229,500,000 円)
柳河団地(仮称)建設事業費	150,000,000 円 ("	0 円)
道路長寿命化事業費	27,000,000 円 ("	0 円)
柳河・城内地区都市再生整備事業費	0 円 ("	7,900,000 円)
密集住宅市街地整備事業費	0 円 ("	3,100,000 円)
沖端水天宮周辺整備事業費	3,900,000 円 ("	0 円)
公営住宅建設事業費	0 円 ("	127,300,000 円)
都市計画街路事業負担金	0 円 ("	6,100,000 円)
地方創生拠点整備事業費	0 円 ("	81,200,000 円)
三橋筑紫橋線都市計画街路事業負担金	45,900,000 円 ("	0 円)
柳川観光第2のエンジン創出事業費	22,900,000 円 ("	0 円)

5 消防債

消防施設整備事業費	69,400,000 円 (前年度	28,500,000 円)
新型 J - A L E R T 更新事業費	0 円 ("	5,900,000 円)
防災行政無線整備事業費	17,600,000 円 ("	0 円)
防災・行政情報通信ネットワーク負担金	10,100,000 円 ("	5,000,000 円)

6 教育債

市民文化会館整備推進事業費	515,400,000 円	(前年度 1,444,700,000 円)
小中学校特別教室空調設備設置事業費	246,600,000 円	(" 0 円)
スポーツ施設改修事業費	8,200,000 円	(" 3,800,000 円)
昭代第一小学校校舎大規模改造事業費	47,800,000 円	(" 0 円)
矢ヶ部小学校校舎大規模改造事業費	29,100,000 円	(" 1,600,000 円)
豊原小学校校舎大規模改造事業費	0 円	(" 36,300,000 円)
名勝水郷柳河保存活用事業費	0 円	(" 3,500,000 円)

7 臨時財政対策債

臨時財政対策債	638,339,000 円	(前年度 822,929,000 円)
---------	---------------	---------------------

10 災害復旧債

現年発生農業用施設災害復旧事業費	0 円	(前年度 1,400,000 円)
現年発生公共土木施設災害復旧事業費	6,900,000 円	(" 0 円)
現年発生漁港施設災害復旧事業費	0 円	(" 1,000,000 円)
現年発生農地災害復旧事業費	1,400,000 円	(" 0 円)

収入済額を前年度と比較すると、総務債、衛生債、土木債、消防債、災害復旧債は増加したものの、農林水産業債、教育債、臨時財政対策債が減少したことにより、54,590 千円減少している。

合併特例債の借入額は(図表 20)のとおりで、前年度から 589,900 千円減少し、1,978,400 千円となっている。また、合併特例債の市債合計に対する構成比は、前年度から 14.0%低下し、49.9%となっている。

(図表20)

合併特例債・市債総額の借入推移

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市債合計 ①	3,640,799	3,121,870	2,101,202	2,052,333	4,019,629	3,965,039
合併特例債計②	2,276,200	1,660,100	1,134,100	827,700	2,568,300	1,978,400
構成比＝ ②/①*100	62.5%	53.2%	54.0%	40.3%	63.9%	49.9%

※合併特例債計は市債合計の内数

(3) 歳出

歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

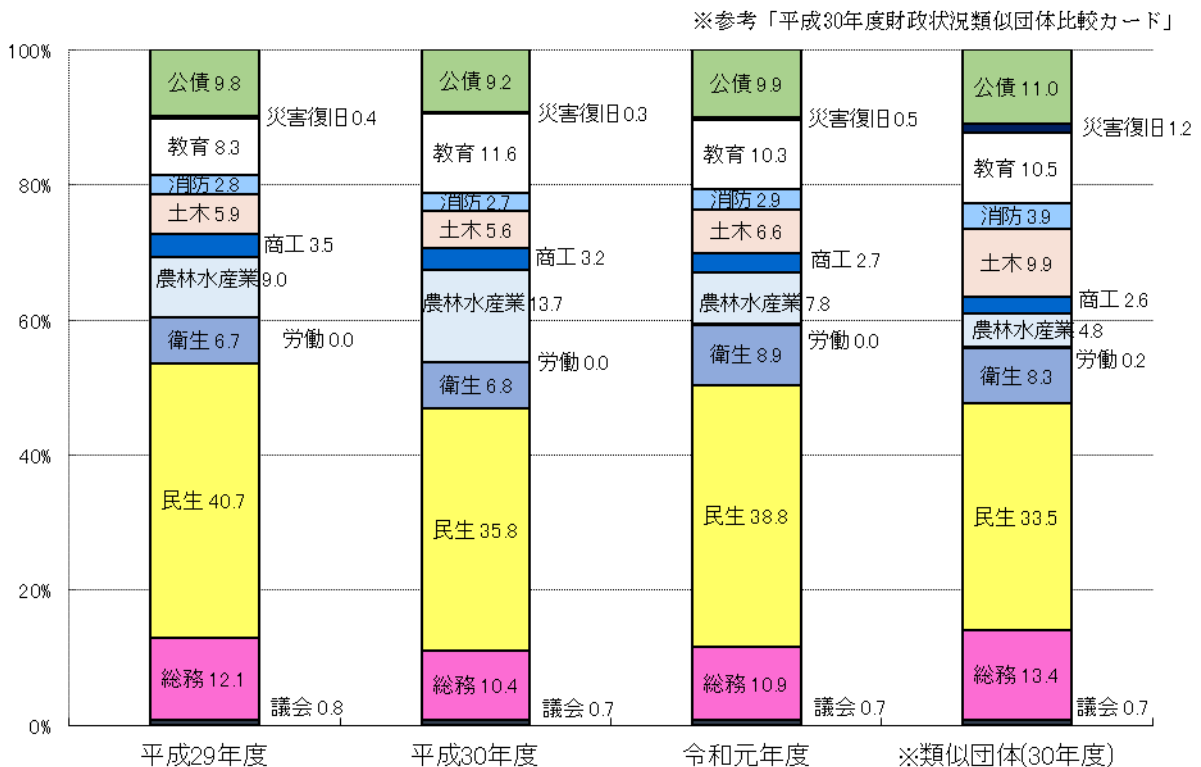
区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	35,586,474,133	35,242,829,345	343,644,788	1.0
支 出 済 額	30,987,522,535	32,489,747,114	△ 1,502,224,579	△ 4.6
翌年度繰越額	2,811,379,346	1,621,761,133	1,189,618,213	73.4
不 用 額	1,787,572,252	1,131,321,098	656,251,154	58.0
執 行 率	87.08	92.19	—	△ 5.11

予算現額に対する支出済額の執行率は 87.08%で、前年度の 92.19%から 5.11%低下している。繰越の状況については、継続費の逓次繰越が 1 事業、繰越明許費が 25 事業で、繰越額は前年度より 1,189,618 千円増加している。

経費を行政目的別に見ると、(図表 21)の構成状況となっている。

(図表21) 目的別経費の決算比較

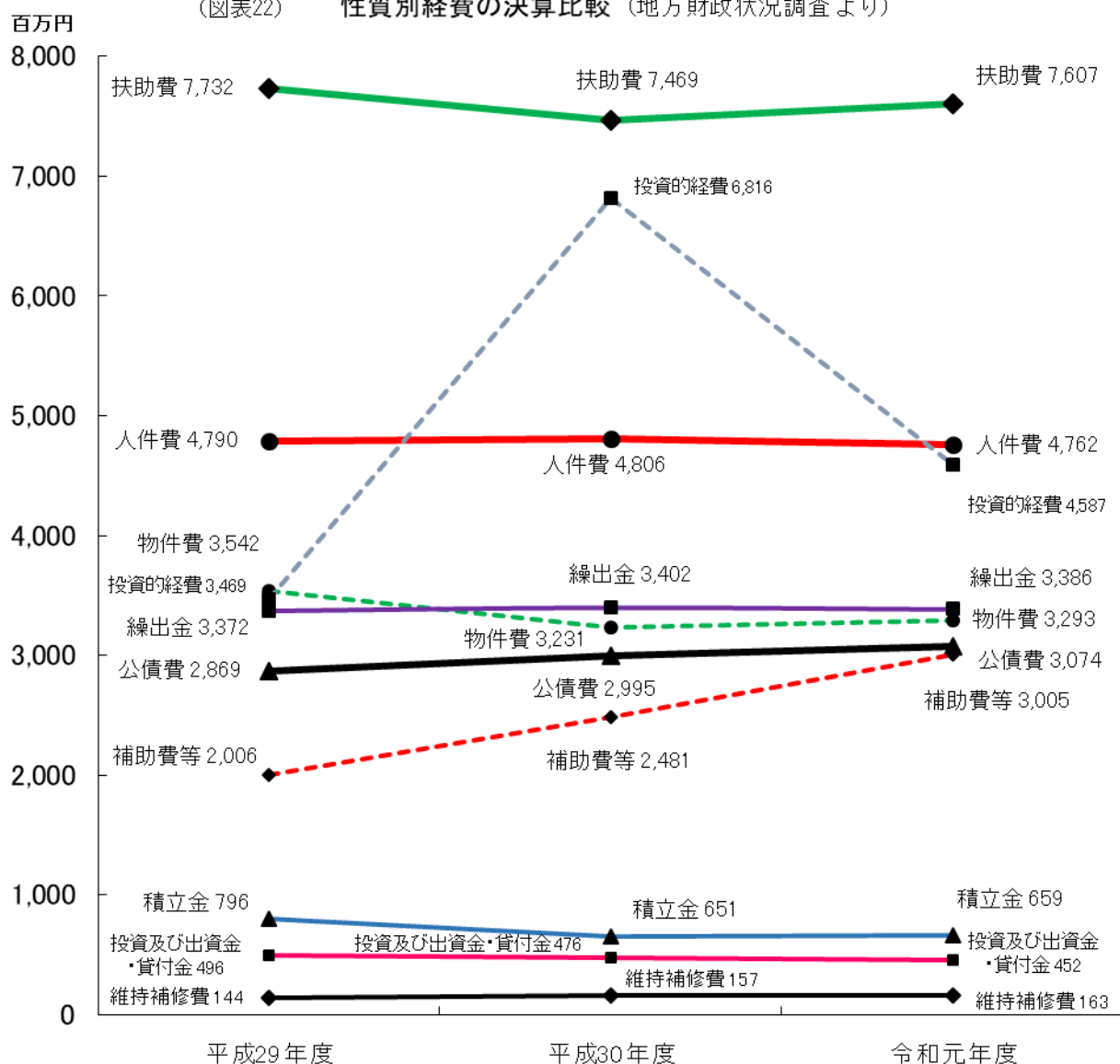
(単位：%)



本市の決算の特徴は、類似団体平均と比較してみると、民生費及び農林水産業費の構成割合が高く、総務費、土木費の構成割合が低い。農林水産業費の構成割合が高くなっているのは、農漁業を基幹産業とする本市の実態を表している。

次に、性質別経費の変化を年度間で見ると、(図表 22)のとおりである。

(図表22) 性質別経費の決算比較 (地方財政状況調査より)



各経費を前年度と比較すると、主な増減理由は次のとおりである。

義務的経費

- 公債費：増加 市債償還元金
- 扶助費：増加 児童扶養手当、自立支援給付費
- 人件費：減少 職員手当

任意の経費

- 物件費：増加 測量委託料（国土調査費）、橋りょう長寿命化修繕計画策定業務委託料
- 投資的経費：減少 産地パワーアップ事業費補助金、市民文化会館整備事業
- 繰出金：減少 国民健康保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計保険基盤安定繰出金
- 積立金：増加 剰余金基金積立金

ア 款別決算状況

1 款 議会費

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	226,950,000	231,777,000	△ 4,827,000	△ 2.1
支 出 済 額	223,223,822	224,501,195	△ 1,277,373	△ 0.6
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	3,726,178	7,275,805	△ 3,549,627	△ 48.8
執 行 率	98.36	96.86	-	1.50

[支出済額の主なもの]

議員報酬	98,823,600 円	(前年度 100,689,123 円)
議員期末手当	32,200,021 円	(" 30,211,640 円)
議員共済給付負担金	36,265,320 円	(" 39,330,720 円)
費用弁償	2,853,822 円	(" 2,273,555 円)
印刷製本費	3,171,849 円	(" 2,703,325 円)
政務活動費	2,328,359 円	(" 2,286,545 円)

議会費の支出済額は、前年度に比べ 1,277 千円減少している。これは主に、前年度中途に議員定数が減となったことにより、議員報酬や議員共済給付負担金等が減少したことによるものである。

なお、議会費の person 費 (報酬、給料、職員手当等、共済費) の合計は、議会費支出の 94.6% を占めている。

2 款 総務費

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,515,431,406	3,477,130,007	38,301,399	1.1
支 出 済 額	3,379,171,842	3,366,854,066	12,317,776	0.4
翌年度繰越額	6,480,000	39,000,000	△ 32,520,000	△ 83.4
不 用 額	129,779,564	71,275,941	58,503,623	82.1
執 行 率	96.12	96.83	—	△ 0.71

[支出済額の主なもの]

○は事業費総額

○ 一般管理費	1,396,466,418 円	(前年度 1,474,642,794 円)
主な内訳 行政区長報酬	97,501,121 円	(" 97,256,727 円)
行政区活動助成金	54,234,000 円	(" 54,132,800 円)
○ 人事管理費	51,419,128 円	(" 64,957,422 円)
○ ふるさと寄付金推進費	61,309,969 円	(" 122,166,454 円)
主な内訳 ふるさと寄付金事務委託料	46,069,498 円	(" 91,291,038 円)
○ 財産管理費	805,565,848 円	(" 758,503,677 円)
主な内訳 ピアス跡地アスベスト除去及び建物等解体工事費	125,039,240 円	(" 84,693,520 円)
財政調整基金積立金	0 円	(" 415,000,000 円)
公共施設維持整備等基金	512,423,000 円	(" 14,801,928 円)
ふるさと元気応援基金積立金	119,767,914 円	(" 205,472,300 円)
○ 柳川庁舎管理費	233,605,331 円	(" 107,604,293 円)
主な内訳 柳川庁舎外壁改修工事費	59,971,040 円	(" 29,980,000 円)
柳川庁舎空調設備改修工事費	98,355,400 円	(" 0 円)
○ 三橋庁舎管理費	67,113,644 円	(" 34,639,432 円)
○ 地域公共交通対策費	47,976,504 円	(" 59,401,238 円)
○ 電算推進費	132,406,742 円	(" 160,513,317 円)
主な内訳 電算委託料	2,843,800 円	(" 28,026,000 円)
システム使用料	77,041,940 円	(" 57,925,800 円)
○ 税務総務費	242,019,212 円	(" 248,861,817 円)
○ 戸籍住民基本台帳費	100,837,167 円	(" 95,730,162 円)

総務費の支出済額は、前年度に比べ 12,318 千円増加している。また、歳出決算中の構成比は、前年度の 10.36%、第 4 位から 0.55%上昇し、10.91%で第 2 位となっている。

これは主に、職員手当等の減少等により一般管理費が 78,176 千円、事務委託料等の減少によりふるさと寄付金推進費が 60,856 千円、委託料等の減少により電算推進費が 28,107 千円減少するとともに、市議会議員選挙費 33,256 千円が皆減したものの、参議院議員通常選挙費が 24,349 千円皆増したほか、公共施設維持整備等基金の積立等の増加により財産管

理費が 47,062 千円、改修工事費等の増加により柳川庁舎管理費が 126,001 千円、工事請負費の皆増により三橋庁舎管理費が 32,474 千円増加したためである。

なお、総務管理費において、個別施設計画策定事業費 6,480 千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

3 款 民生費

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	12,958,967,000	12,125,532,400	833,434,600	6.9
支 出 済 額	12,005,280,477	11,619,692,407	385,588,070	3.3
翌年度繰越額	32,790,111	0	32,790,111	皆増
不 用 額	920,896,412	505,839,993	415,056,419	82.1
執 行 率	92.64	95.83	—	△ 3.19

[支出済額の主なもの]

○は事業費総額

○ 社会福祉総務費	238,710,524 円	(前年度 247,259,426 円)
○ 低所得者・子育て世帯向け プレミアム商品券事業費	99,236,135 円	(" 0 円)
○ 老人保護費	152,128,021 円	(" 141,437,882 円)
○ 自立支援給付費	1,617,752,601 円	(" 1,495,297,146 円)
○ 重度障害者医療費	159,613,098 円	(" 166,409,520 円)
○ 国民健康保険対策費	709,572,921 円	(" 731,309,036 円)
○ 介護保険事業費	970,514,388 円	(" 957,780,645 円)
○ 柳川総合保健福祉センター費	129,362,532 円	(" 110,201,604 円)
○ 後期高齢者医療事業費	1,278,732,121 円	(" 1,282,876,463 円)
○ 児童福祉総務費	221,683,023 円	(" 190,999,673 円)
○ 学童保育事業費	120,715,583 円	(" 120,841,259 円)
○ 保育所運営等事業費	2,150,785,129 円	(" 2,134,106,265 円)
○ 認定こども園運営等事業費	304,157,035 円	(" 286,426,750 円)
○ 児童扶養手当給付費	449,238,730 円	(" 358,947,980 円)
○ 障害児通所支援事業費	140,662,365 円	(" 134,941,929 円)
○ 児童手当費	995,956,861 円	(" 1,021,371,976 円)
○ 子ども医療費	157,377,017 円	(" 163,481,388 円)
○ 生活保護総務費	100,253,224 円	(" 98,233,769 円)
○ 扶助費	1,399,000,417 円	(" 1,402,811,972 円)

民生費の支出済額は前年度に比べ 385,588 千円増加し、歳出決算中の構成比は前年度の 35.76%から 2.98%上昇して 38.74%となり、引き続き第 1 位を占めている。これは主に、国民健康保険特別会計繰出金の減少により国民健康保険対策費が 21,736 千円、児童手当の

減少により児童手当費が 25,415 千円減少したものの、訓練等給付費の増加等により自立支援給付費が 122,455 千円、児童扶養手当の増加等により児童扶養手当給付費が 90,291 千円増加したことや低所得者・子育て世帯向けプレミアム商品券事業費 99,236 千円が皆増したこと等が要因である。

なお、社会福祉費において低所得者・子育て世帯向けプレミアム商品券事業費 16,064 千円及び先進的事業支援特別事業費補助金 10,226 千円、児童福祉費において保育所等安全対策事業費 6,500 千円、合計で 32,790 千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

4 款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,949,808,800	2,386,489,000	563,319,800	23.6
支 出 済 額	2,769,698,914	2,206,769,320	562,929,594	25.5
翌年度繰越額	17,000,000	73,284,000	△ 56,284,000	△ 76.8
不 用 額	163,109,886	106,435,680	56,674,206	53.2
執 行 率	93.89	92.47	—	1.42

[支出済額の主なもの]

○は事業費総額

○ 保健衛生総務費	86,279,977 円	(前年度 84,122,470 円)
○ 病院群輪番制運営費	12,317,123 円	(" 12,241,832 円)
○ 妊婦健康診査事業費	39,442,790 円	(" 38,473,334 円)
○ 予防接種事業費	166,610,455 円	(" 164,580,573 円)
○ 健康診査がん検診事業費	40,546,276 円	(" 40,190,738 円)
○ 環境衛生費	857,740,546 円	(" 418,796,910 円)
○ 環境対策費	115,906,408 円	(" 110,715,685 円)
○ 清掃総務費	62,913,258 円	(" 54,135,859 円)
○ 柳川市・みやま市一般廃棄物 処理施設整備事業費	438,629,401 円	(" 323,268,457 円)
○ 塵芥処理費	407,125,967 円	(" 403,089,734 円)
○ 収集運搬費	261,732,252 円	(" 261,350,496 円)
○ し尿処理費	134,007,000 円	(" 132,078,000 円)
○ 上水道費	85,910,000 円	(" 109,910,000 円)

衛生費の支出済額は、前年度に比べ 562,930 千円増加している。これは主に、福岡県南広域水道企業団出資金の減少により上水道費が 24,000 千円減少したものの、有明生活環境施設組合負担金（新火葬施設分）の増加等により環境衛生費が 438,944 千円、有明生活環境施設組合負担金（新ごみ焼却施設分）の増加により柳川市・みやま市一般廃棄物処理施設整備事業費が 115,361 千円増加したことによるものである。

なお、清掃費において柳川市・みやま市一般廃棄物処理施設整備事業費 17,000 千円が繰

越明許費として翌年度へ繰り越されている。

5 款 労働費

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	13,489,000	12,843,000	646,000	5.0
支 出 済 額	13,265,553	12,578,704	686,849	5.5
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	223,447	264,296	△ 40,849	△ 15.5
執 行 率	98.34	97.94	-	0.40

[支出済額の主なもの]

○は事業費総額

○ 労働総務費	13,072,459 円	(前年度 12,371,652 円)
主な内訳 柳川労働基準協会補助金	413,000 円	(" 413,000 円)
シルバー人材センター補助金		
高年齢者就業機会確保事業補助金	5,339,000 円	(" 5,741,000 円)
高齢者活用現役世代雇用サポート事業補助金	7,100,000 円	(" 6,000,000 円)
○ 就業支援推進費	193,094 円	(" 207,052 円)

労働費の支出済額は、前年度に比べ 687 千円増加している。就業支援推進費において 14 千円減少したものの、労働総務費が 701 千円増加している。

柳川市シルバー人材センター補助金のうち、高年齢者就業機会確保事業補助金は前年度から 402 千円減少し、高齢者活用現役世代雇用サポート事業補助金は前年度から 1,100 千円増加となっている。

6 款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,804,022,000	4,655,543,700	△ 1,851,521,700	△ 39.8
支 出 済 額	2,405,871,447	4,462,230,451	△ 2,056,359,004	△ 46.1
翌年度繰越額	187,925,000	7,554,000	180,371,000	2,387.8
不 用 額	210,225,553	185,759,249	24,466,304	13.2
執 行 率	85.80	95.85	—	△ 10.05

[支出済額の主なもの]

○は事業費総額

○ 農業総務費	394,805,986 円	(前年度 410,936,310 円)
主な内訳 柳川みやま土木組合負担金	128,400,000 円	(〃 136,395,000 円)
○ 農業振興費	153,156,032 円	(〃 1,912,895,599 円)
主な内訳 産地パワーアップ事業費補助金	0 円	(〃 1,717,322,000 円)
○ 農地・水保全対策事業費	247,079,891 円	(〃 242,995,862 円)
主な内訳 多面的機能支払交付金	244,752,836 円	(〃 240,762,973 円)
○ 筑後川下流域農業開発促進費	288,417,349 円	(〃 336,913,445 円)
主な内訳 県営集落基盤整備事業負担金	173,500,000 円	(〃 242,326,000 円)
○ ほ場整備事業推進費	31,889,888 円	(〃 253,829,580 円)
主な内訳 農地耕作条件改善事業補助金	0 円	(〃 210,046,000 円)
○ クリーク管理費	318,730,183 円	(〃 207,560,972 円)
主な内訳 水路保全工事費	268,430,550 円	(〃 156,408,840 円)
○ 湛水防除事業費	134,716,697 円	(〃 150,408,595 円)
主な内訳 農業水利施設保全対策事業負担金	70,772,000 円	(〃 114,992,500 円)
○ 国土調査事業費	166,371,924 円	(〃 108,841,341 円)
○ 漁港建設費	101,983,687 円	(〃 152,757,740 円)
主な内訳 漁港浚渫工事費	64,592,640 円	(〃 110,953,800 円)
○ 協業団地推進費（補助事業費）	166,924,520 円	(〃 288,513,043 円)
主な内訳 両開地区ノリ共同加工施設整備事業補助金	0 円	(〃 288,294,000 円)
沖端地区ノリ共同加工施設整備事業補助金	154,200,000 円	(〃 0 円)

農林水産業費の支出済額は、前年度に比べ2,056,359千円減少している。内訳としては、農業費が1,884,593千円、水産業費が171,766千円の減少となっている。

農業費が減少した主な要因は、水路保全工事費の増加によりクリーク管理費が111,169千円増加したものの、産地パワーアップ事業費補助金の皆減により農業振興費が1,759,740千円、農地耕作条件改善事業補助金の皆減によりほ場整備事業推進費が221,940千円減少した

ことによるものである。また、水産業費が減少した要因は、ノリ共同加工施設整備事業補助金の減少により協業団地推進費（補助事業費）が121,589千円、漁港浚渫工事費の減少により漁港建設費が50,774千円減少したことによるものである。

なお、農業費において強い農業・担い手づくり総合支援交付金(被災農業者支援型)13,517千円、産地パワーアップ事業費補助金87,308千円、水路保全事業費7,000千円、水産業費において漁港機能保全事業費80,100千円、合計で187,925千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

7 款 商工費

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	912,165,825	1,098,308,280	△ 186,142,455	△ 16.9
支 出 済 額	835,279,256	1,057,337,518	△ 222,058,262	△ 21.0
翌年度繰越額	24,700,800	3,691,825	21,008,975	569.1
不 用 額	52,185,769	37,278,937	14,906,832	40.0
執 行 率	91.57	96.27	—	△ 4.70

[支出済額の主なもの]

○は事業費総額

○ 商工総務費	542,912,239 円	(前年度 550,017,082 円)
主な内訳		
中小企業融資保証料補助金	9,166,000 円	(" 10,868,000 円)
中小企業者等融資預託金	400,000,000 円	(" 400,000,000 円)
○ 商工振興費	35,894,438 円	(" 32,913,968 円)
主な内訳		
市民まつり補助金	10,450,000 円	(" 0 円)
市商工会補助金	16,321,000 円	(" 16,321,000 円)
○ 企業立地等促進費	1,030,290 円	(" 111,615,133 円)
主な内訳		
ホテル誘致建設費補助金	0 円	(" 100,000,000 円)
○ 商店街活性化対策費	22,404,001 円	(" 21,824,881 円)
主な内訳		
プレミアム商品券事業補助金	11,700,000 円	(" 11,700,000 円)
○ 新規起業・創業支援事業費	12,429,000 円	(" 9,838,244 円)
主な内訳		
新規創業支援補助金	9,989,000 円	(" 7,250,000 円)
○ 観光費	38,529,727 円	(" 49,466,467 円)
主な内訳		
柳川市・西鉄グループ連携 DESTINATIONキャンペーン負担金	3,000,000 円	(" 15,000,000 円)
○ 地域振興活性化事業費	0 円	(" 17,643,036 円)
主な内訳		
市民まつり補助金	0 円	(" 10,450,000 円)
○ 有明花の里振興費	11,254,754 円	(" 2,509,057 円)
○ 柳川観光の未来を担うマルチプレイヤー育成事業費	20,108,174 円	(" 20,323,387 円)
主な内訳		
地域おこし協力隊員報酬	13,631,013 円	(" 11,869,194 円)

○ 柳川観光第2のエンジン創出事業費	46,937,480 円	(前年度 142,191,150 円)
主な内訳 施設整備費	17,645,000 円	(〃 86,308,175 円)
イベントスペース整備費	0 円	(〃 39,726,745 円)
○ むつごろうランド費	16,289,596 円	(〃 5,131,791 円)
○ ブランド推進事業費	13,595,391 円	(〃 12,818,517 円)
○ 地域おこし協力隊活動費	7,051,324 円	(〃 10,994,276 円)

商工費の支出済額は、前年度に比べ 222,058 千円減少している。これは、商工振興費において、ホテル誘致建設費補助金の皆減により企業立地等促進費が 110,585 千円、また観光費においては、施設整備費等の減少により柳川観光第2のエンジン創出事業費が 95,254 千円減少したことが要因である。

なお、商工費において柳川観光第2のエンジン創出事業費 24,701 千円が、繰越明許費として翌年度へ繰越されている。

8 款 土木費

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,249,899,028	1,947,125,365	302,773,663	15.5
支 出 済 額	2,029,907,080	1,827,165,780	202,741,300	11.1
翌年度繰越額	175,730,882	86,649,628	89,081,254	102.8
不 用 額	44,261,066	33,309,957	10,951,109	32.9
執 行 率	90.22	93.84	—	△ 3.62

[支出済額のもの]

○は事業費総額

○ 土木総務費	85,369,034 円	(前年度 70,625,399 円)
○ 道路維持補修費	214,675,976 円	(〃 214,010,940 円)
○ 道路新設改良費	225,076,528 円	(〃 195,407,336 円)
○ 橋りょう維持補修費	55,545,030 円	(〃 12,915,797 円)
○ 高橋中牟田線道路整備事業費	159,732,249 円	(〃 113,203,483 円)
○ 京町上宮永町線道路整備事業費	63,223,265 円	(〃 0 円)
○ 塩塚川高潮対策番所橋架替事業費	25,815,011 円	(〃 35,635,381 円)
○ 都市計画総務費	680,007,922 円	(〃 654,900,163 円)
主な内訳 公共下水道事業繰出金	510,000,000 円	(〃 508,000,000 円)
○ 柳川駅東部土地区画整理事業費	22,492,018 円	(〃 38,471,973 円)
○ 街路事業費	48,403,000 円	(〃 6,500,000 円)
○ 住宅管理費	44,905,959 円	(〃 46,190,269 円)
○ 柳河団地(仮称)建設事業費	274,263,178 円	(〃 302,777,515 円)

土木費の支出済額は、前年度に比べ202,741千円増加している。これは主に、道路橋りょう費が前年度より201,478千円増加したことが要因で、内容としては、京町上宮永町線道路整備事業費63,223千円の皆増のほか、新設改良費等の増加により道路新設改良費が29,669千円、委託料等の増加により橋りょう維持補修費が42,629千円、用地購入費の減少はあるものの道路整備工事費の増加により高橋中牟田線道路整備事業費が46,529千円増加している。

なお、道路橋りょう費において高橋中牟田線道路整備事業費ほか5事業で146,802千円、河川費において塩塚川高潮対策番所橋架替事業費361千円、都市計画費において沖端水天宮周辺整備事業費ほか1事業で28,568千円、合計で175,731千円が繰越明許費として翌年度へ繰越されている。

9 款 消防費

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	948,571,000	887,121,000	61,450,000	6.9
支 出 済 額	911,589,156	870,182,242	41,406,914	4.8
翌年度繰越額	19,365,000	0	19,365,000	皆増
不 用 額	17,616,844	16,938,758	678,086	4.0
執 行 率	96.10	98.09	—	△ 1.99

[支出済額の主なもの]

○は事業費総額

○ 常備消防費	681,391,250 円	(前年度 690,673,833 円)
主な内訳 消耗品費	4,778,886 円	(〃 6,061,733 円)
光熱水費	8,499,095 円	(〃 9,202,694 円)
手数料	5,093,727 円	(〃 5,504,417 円)
清掃業務委託料	5,160,060 円	(〃 5,112,720 円)
救急・救助用機器購入費	359,224 円	(〃 6,488,608 円)
筑後地域消防通信指令事務協議会事務費負担金	12,601,670 円	(〃 12,830,690 円)
○ 非常備消防費	106,211,153 円	(〃 99,726,030 円)
主な内訳 団員報酬	32,604,247 円	(〃 32,111,673 円)
消防団員退職報償費	9,037,000 円	(〃 11,053,000 円)
費用弁償	23,095,718 円	(〃 24,661,800 円)
消耗品費	6,624,517 円	(〃 1,987,395 円)
公務災害及び退職報償金負担金	15,619,119 円	(〃 15,492,519 円)
○ 消防施設費	94,041,881 円	(〃 62,427,597 円)
主な内訳 消防自動車購入費	80,410,000 円	(〃 18,036,000 円)
救急自動車・消防自動車購入費	0 円	(〃 35,267,400 円)

	消火栓工事負担金	7,578,993 円	(前年度	6,250,361 円)
○ 災害対策費		29,498,550 円	("	14,437,342 円)
主な内訳	防災行政無線屋外拡声 子局増設工事費	17,600,000 円	("	0 円)
	新型 J-ALERT 更新 工事費	0 円	("	6,588,000 円)
	防災行政情報通信ネット ワーク負担金	5,189,334 円	("	2,718,000 円)

消防費の支出済額は、前年度に比べ 41,407 千円増加している。これは主に、救急・救助用機器購入費の減少等により常備消防費が 9,283 千円減少したものの、消防自動車購入費の増加により消防施設費が 31,614 千円、新型 J-ALERT 更新工事費の皆減はあるものの防災行政無線屋外拡声子局増設工事費の皆増により災害対策費が 15,061 千円増加したことによるものである。

なお、消防費において防災行政無線屋外拡声子局増設事業費 19,365 千円が繰越明許費として翌年度へ繰越されている。

消防費の人件費（報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費）の合計は、647,126 千円で消防費支出の 71.0%を占めている。

10 款 教育費

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	5,687,929,680	5,284,103,671	403,826,009	7.6
支 出 済 額	3,195,461,728	3,754,753,541	△ 559,291,813	△ 14.9
翌年度繰越額	2,274,379,160	1,379,081,680	895,297,480	64.9
不 用 額	218,088,792	150,268,450	67,820,342	45.1
執 行 率	56.18	71.06	—	△ 14.88

[支出済額の主なもの]

○は事業費総額

○ 事務局費	177,837,694 円	(前年度	146,520,527 円)	
○ 教育振興費	127,747,622 円	("	71,561,342 円)	
主な内訳	特別支援教育支援員報酬	57,385,820 円	("	59,421,061 円)
○ 学校管理費 (小学校)	618,155,094 円	("	368,386,391 円)	
主な内訳	修繕料	70,978,385 円	("	55,347,612 円)
	光熱水費	67,292,965 円	("	71,887,104 円)
	特別教室空調設備設置 工事費	206,946,388 円	("	0 円)
	昭代第一小学校校舎大規模 改造工事費	72,226,000 円	("	0 円)
○ 教育振興費 (小学校)	164,577,106 円	("	181,526,335 円)	
主な内訳	教育用電算機器借上料	61,673,832 円	("	74,298,234 円)

○ 学校管理費（中学校）	262,416,784 円	（前年度 128,841,613 円）
主な内訳 特別教室空調設備設置 工事費	134,440,900 円	（ 〃 0 円）
○ 教育振興費（中学校）	122,655,512 円	（ 〃 123,285,997 円）
○ 社会教育総務費	152,782,278 円	（ 〃 150,030,502 円）
○ 中央公民館費	79,980,614 円	（ 〃 74,586,750 円）
○ 図書館運営費	178,896,694 円	（ 〃 179,333,547 円）
○ 市民文化会館整備推進費	550,350,487 円	（ 〃 1,549,264,172 円）
主な内訳 施設整備工事費	542,548,800 円	（ 〃 1,516,617,120 円）
○ 共通管理費（コミュニティ施設費）	55,288,752 円	（ 〃 50,026,619 円）
○ 柳川市学校給食会運営費	63,428,174 円	（ 〃 80,048,718 円）
○ 柳川共同調理場運営費	79,036,390 円	（ 〃 74,771,597 円）
○ 大和共同調理場運営費	76,927,066 円	（ 〃 65,740,415 円）
○ 三橋共同調理場運営費	120,497,211 円	（ 〃 113,970,828 円）

教育費の支出済額は、前年度に比べ 559,292 千円減少している。これは主に、特別教室空調設備設置工事費や昭代第一小学校及び矢ヶ部小学校の校舎大規模改造工事費の皆増等により小学校学校管理費が 249,769 千円、特別教室空調設備設置工事費の皆増により中学校学校管理費が 133,575 千円増加したものの、施設整備工事費の減少等により市民文化会館整備推進費が 998,914 千円減少したことによるものである。

なお、教育総務費において教育委員会ネットワーク管理事業費が 398,000 千円、中学校費において義務教育教材購入費が 600 千円、社会教育費において市史編さん事業費が 2,274 千円、合計 400,874 千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

また、社会教育費において市民文化会館整備推進費 1,873,505 千円が、継続費の翌年度逡次繰越額とされている。

1 1 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	238,401,000	135,520,000	102,881,000	75.9
支 出 済 額	145,930,626	95,785,451	50,145,175	52.4
翌年度繰越額	73,008,393	32,500,000	40,508,393	124.6
不 用 額	19,461,981	7,234,549	12,227,432	169.0
執 行 率	61.21	70.68	—	△ 9.47

[支出済額の内訳]

○は事業費総額

○ 農業用施設災害復旧費	108,001,478 円 (前年度	83,408,757 円)
○ 漁港施設等災害復旧費	0 円 ("	3,005,640 円)
○ 道路施設災害復旧費	37,929,148 円 ("	9,371,054 円)

災害復旧費の支出済額は、前年度に比べ 50,145 千円増加している。

災害復旧費の支出内容は、令和元年 7 月の豪雨により被害を受けた道路、水路の復旧工事のための経費である。

また、農業施設災害復旧費と土木施設災害復旧費において、それぞれ現年発生災害復旧費 5,500 千円、67,508 千円、合計 73,008 千円が繰越明許費として翌年度へ繰越されている。

1 2 款 公債費

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,073,074,000	2,992,146,000	80,928,000	2.7
支 出 済 額	3,072,842,634	2,991,896,439	80,946,195	2.7
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	231,366	249,561	△ 18,195	△ 7.3
執 行 率	99.99	99.99	—	0.00

[支出済額の内訳]

市債償還元金	2,898,169,702 円 (前年度	2,786,791,438 円)
市債繰上償還元金	0 円 ("	0 円)
市債償還利子	174,603,330 円 ("	205,052,948 円)
一時借入金利子	69,602 円 ("	52,053 円)

公債費の支出済額は、前年度に比べ 80,946 千円増加している。市債償還利子が 30,450 千円減少したものの、市債償還元金が 111,378 千円増加したことによるものである。

13款 予備費

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額 ※	30,000,000	30,000,000	0	-
充用額	22,234,606	20,810,078	1,424,528	6.8
不用額	7,765,394	9,189,922	△ 1,424,528	△ 15.5
充用率 ※	74.12	69.37	-	4.75

※予算現額＝当初予算額＋補正予算額

※充用率＝（充用額／予算現額）×100

本年度の予備費充用は次のとおりで、前年度に比べ1,425千円増加している。

予備費は、予見できない歳出予算の不足に備えて計上される費用である。

[充用先]

2款 総務費	白秋祭水上パレード船借上料	98,000 円
2款 総務費	三橋庁舎浄化槽設備ブロー修繕料	1,203,400 円
2款 総務費	公務災害に係る療養補償費	2,561,144 円
2款 総務費	臨時職員賃金	99,000 円
2款 総務費	公務災害に係る療養補償費	823,862 円
3款 民生費	建物火災被災者への火災見舞金	20,000 円
3款 民生費	建物火災被災者への火災見舞金	210,000 円
3款 民生費	建物火災被災者への火災見舞金	20,000 円
4款 衛生費	新型コロナウイルス感染症対策消耗品費	80,000 円
4款 衛生費	新型コロナウイルス感染症対策医薬材料費	151,800 円
6款 農林水産業費	令和元年8月豪雨による中島漁港浮き桟橋改修工事等事業費	325,000 円
6款 農林水産業費	令和元年8月豪雨による災害関連漂流ゴミ回収事業業務委託料	3,000,000 円
6款 農林水産業費	令和元年8月豪雨による漂着ごみ処分委託料	2,000,000 円
6款 農林水産業費	令和元年8月豪雨による漁港塵芥処理工事機械借上料	3,000,000 円
6款 農林水産業費	仮処分命令申立に係る顧問弁護士への着手金・概算払金	540,000 円
8款 土木費	西鉄柳川駅自由通路ガラス交換工事	5,064,400 円
10款 教育費	市民温水プールバス借上料	1,867,000 円
10款 教育費	大和学校給食共同調理場地下ピット内排水管修理費	844,000 円
10款 教育費	市民温水プール改修工事概算予算書作成業務委託料	327,000 円

8 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 歳入歳出決算額

歳入歳出決算額、歳入歳出差引額は、次表のとおりである。本年度は 99,654 千円の黒字となっている。

(図表23) 国民健康保険歳入歳出決算額の前年度比較 (単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	9,058,378,000	9,472,051,000	△ 413,673,000	△ 4.4
歳 入 決 算 額	8,843,483,609	9,353,660,342	△ 510,176,733	△ 5.5
歳 出 決 算 額	8,743,829,656	9,157,679,736	△ 413,850,080	△ 4.5
歳入歳出差引額	99,653,953	195,980,606	△ 96,326,653	△ 49.2

イ 歳 入

調定額、収入済額等の前年度比較は、次表のとおりである。

(図表24) 国民健康保険歳入決算額の前年度比較 (単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	9,058,378,000	9,472,051,000	△ 413,673,000	△ 4.4
調 定 額	9,282,887,750	9,810,183,896	△ 527,296,146	△ 5.4
収 入 済 額	8,843,483,609	9,353,660,342	△ 510,176,733	△ 5.5
不 納 欠 損 額	31,638,565	30,402,864	1,235,701	4.1
収 入 未 済 額	407,765,576	426,120,690	△ 18,355,114	△ 4.3

国民健康保険税の徴収率の合計は 78.79%で、前年度の 79.41%から 0.62%低下している。福岡県が実施した「市町村税徴収状況調 平成30年度」における「市町村別の徴収実績」の都市平均の 79.20%を 0.41%下回っており、407,719 千円の収入未済額があり、本年度は、31,639 千円（前年度 30,403 千円）を不納欠損処分している。

(図表25) 国民健康保険税収入状況 (単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度
医 療	1,155,761,700	1,103,683,916	0	52,077,784		
後期高齢者	340,521,500	325,376,961	0	15,144,539		
介 護	155,821,500	146,648,431	0	9,173,069		
現年度分計	1,652,104,700	1,575,709,308	0	76,395,392	95.38%	94.49%
医 療	290,484,868	39,024,167	22,386,396	229,074,305		
後期高齢者	79,004,179	10,865,924	5,791,037	62,347,218		
介 護	49,758,817	6,395,128	3,461,132	39,902,557		
滞納繰越分計	419,247,864	56,285,219	31,638,565	331,324,080	13.43%	14.14%
合 計	2,071,352,564	1,631,994,527	31,638,565	407,719,472	78.79%	79.41%

※収入済額には還付未済額が含まれている。

ウ 歳入の款別比較

国民健康保険税 125,277 千円、県支出金 328,922 千円の減少等により、前年度より 510,177 千円減少している。

(図表26) 国民健康保険歳入決算額の款別比較 (単位：円、%)

款名	令和元年度		平成30年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 国民健康保険税	1,631,994,527	18.45	1,757,271,923	18.79	△ 125,277,396
2 使用料及び手数料	734,500	0.01	702,267	0.01	32,233
3 県支出金	6,284,385,512	71.06	6,613,307,778	70.70	△ 328,922,266
4 財産収入	0	0.00	0	0.00	0
5 繰入金	709,572,921	8.02	731,309,036	7.82	△ 21,736,115
6 繰越金	195,980,606	2.22	226,284,895	2.42	△ 30,304,289
7 諸収入	19,835,543	0.23	24,784,443	0.26	△ 4,948,900
8 国庫支出金	980,000	0.01	0	0.00	980,000
計	8,843,483,609	100.00	9,353,660,342	100.00	△ 510,176,733

エ 歳 出

支出済額、不用額の前年度比較は、次表のとおりである。

(図表27) 国民健康保険歳出決算額の前年度比較 (単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	9,058,378,000	9,472,051,000	△ 413,673,000	△ 4.4
支 出 済 額	8,743,829,656	9,157,679,736	△ 413,850,080	△ 4.5
不 用 額	314,548,344	314,371,264	177,080	0.1

オ 歳出の款別比較

保険給付費 260,503 千円、国民健康保険事業費納付金 40,350 千円、諸支出金 113,940 千円の減少等により、前年度より 413,850 千円減少している。

(図表28) 国民健康保険歳出決算額の款別比較 (単位：円、%)

款 名	令和元年度		平成30年度		増減額
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
1 総 務 費	150,908,191	1.72	149,879,330	1.64	1,028,861
2 保 険 給 付 費	6,065,415,507	69.37	6,325,918,497	69.08	△ 260,502,990
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	2,423,956,082	27.72	2,464,305,687	26.91	△ 40,349,605
4 保 健 事 業 費	52,263,360	0.60	52,341,291	0.57	△ 77,931
5 基 金 積 立 金	0	0.00	0	0.00	0
6 公 債 費	0	0.00	8,219	0.00	△ 8,219
7 諸 支 出 金	51,286,516	0.59	165,226,712	1.80	△ 113,940,196
8 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0
計	8,743,829,656	100.00	9,157,679,736	100.00	△ 413,850,080

本市の国民健康保険事業における概要は、次表のとおりである。

被保険者数は減少し、1人当たりの保険税額も減少している。

被保険者数の減少に伴い、給付件数は前年度に比べ2,847件減少し、医療費も減少している。1人当たりの給付件数は0.39件増加しているものの、1人当たりの医療費費用額は4,457円減少している。

(図表29) 国民健康保険事業世帯数及び被保険者数等調 ※事業年報を参考

区 分	令和元年度	平成30年度	増減
① 加入世帯数 (世帯) (年間平均)	9,430	9,595	△ 165
② 被保険者数 (人) (年間平均)	16,982	17,539	△ 557
③ 1世帯当たり 保険税現年度調定額 (円)	175,197	187,349	△ 12,152
④ 被保険者1人当たり 保険税現年度調定額 (円)	97,286	102,492	△ 5,206
⑤ 給付件数 (件)	296,353	299,200	△ 2,847
⑥ 年間1人当たり 給付件数 (件)	17.45	17.06	0.39
⑦ 被保険者1人当たり 医療費費用額 (円)	421,838	426,295	△ 4,457
⑧ 保険税の医療費 費用額に対する割合 (%)	22.78	23.50	△ 0.72

カ 保健事業の推移

歳出における保健事業費の国民健康保険税に占める割合は、前年度より 0.22%増加し 3.20%となっている。

保健事業については、特に「生活習慣病」の予防や早期発見、早期改善に重点を置いて 6～12 月に特定健診を実施している。また、健診の結果、一定の基準に該当した人への電話や訪問による特定保健指導事業を実施している。

(図表30) 国民健康保険税に占める保健事業費の構成比 (単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
保 健 事 業 費	54,909,098	3.05	52,341,291	2.98	52,263,360	3.20
国 民 健 康 保 険 税	1,802,321,947		1,757,271,923		1,631,994,527	

(2) 住宅新築資金等特別会計

ア 歳入歳出決算額

本事業は地域改善対策特定事業の一環として、住宅の新築若しくは改修、又は住宅の用に供する土地の取得について必要な資金の貸付けを行ってきたが、現在、国・県の特別措置が廃止されたことに伴い、新規での貸付けは行われていない。

歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

本年度の主な歳入は、前年度からの繰越金 12,288 千円（前年度 4,655 千円）となっている。主な歳出は、公債費の元利償還金 609 千円（前年度 同額）となっている。

(図表31) 住宅新築資金等歳入歳出決算額の前年度比較 (単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	632,000	632,000	0	0.0
歳 入 決 算 額	12,349,542	12,902,666	△ 553,124	△ 4.3
歳 出 決 算 額	612,074	615,124	△ 3,050	△ 0.5
歳入歳出差引額	11,737,468	12,287,542	△ 550,074	△ 4.5

貸付金元利収入の収入済額は減少し、徴収率は前年度より 8.33%低下しており、0.04%となっている。

(図表32) 貸付金収入未済額の推移 (単位：円)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
① 調 定 額		97,406,773	98,133,709	90,685,964	
② 収 入 済 額		36,000	8,210,681	36,000	
③ 不 納 欠 損 額		0	0	0	
④ 収 入 未 済 額		97,370,773	89,923,028	90,649,964	
内 訳	現年	元金収入分	676,382	700,439	725,354
		利子収入分	86,554	62,497	37,582
	滞納	元金収入分	76,382,560	69,955,847	70,630,993
		利子収入分	20,225,277	19,204,245	19,256,035
⑤ 徴収率 = ② / ① × 100		0.04%	8.37%	0.04%	

(3) 公共用地先行取得等特別会計

ア 歳入歳出決算額

次のとおり、本年度も執行されていない。

予 算 現 額	5,000 円(前年度	5,000 円)
歳 入 決 算 額	0 円(前年度	0 円)
歳 出 決 算 額	0 円(前年度	0 円)
歳入歳出差引額	0 円(前年度	0 円)

(4) 下水道事業特別会計

ア 歳入歳出決算額

歳入歳出決算額、歳入歳出差引額は、次表のとおりである。

(図表33) 下水道事業歳入歳出決算額の前年度比較 (単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,042,583,000	1,028,754,000	13,829,000	1.3
歳 入 決 算 額	978,283,184	1,011,072,968	△ 32,789,784	△ 3.2
歳 出 決 算 額	862,475,394	954,754,550	△ 92,279,156	△ 9.7
歳入歳出差引額	115,807,790	56,318,418	59,489,372	105.6

イ 歳 入

繰入金は増加したものの、分担金及び負担金、国庫支出金、繰越金等の減少により、前年度に比べ32,790千円減少している。繰入金の内訳は、一般会計繰入金510,000千円（前年度508,000千円）及び下水道施設整備基金繰入金63,996千円（前年度18,570千円）となっている。

(図表34) 下水道事業歳入決算額の款別比較 (単位：円、%)

款 名	令和元年度		平成30年度		増減額
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
1 分担金及び負担金	20,673,127	2.11	32,671,658	3.23	△ 11,998,531
2 使用料及び手数料	155,418,160	15.89	155,465,340	15.38	△ 47,180
3 国 庫 支 出 金	15,460,000	1.58	52,311,000	5.17	△ 36,851,000
4 市 債	156,300,000	15.98	160,800,000	15.90	△ 4,500,000
5 繰 入 金	573,995,819	58.67	526,570,000	52.08	47,425,819
6 繰 越 金	56,318,418	5.76	82,699,622	8.18	△ 26,381,204
7 財 産 収 入	97,820	0.01	302,116	0.03	△ 204,296
8 諸 収 入	19,840	0.00	253,232	0.03	△ 233,392
計	978,283,184	100.00	1,011,072,968	100.00	△ 32,789,784

受益者負担金及び下水道使用料の徴収率（合計）は 77.20%で、前年度より 12.77%低下している。受益者負担金の徴収率は 12.14%低下しており、下水道使用料についても 14.13%低下している。本年度は、受益者負担金で 620 千円（前年度 560 千円）、下水道使用料で 1,006 千円（前年度 580 千円）の不納欠損処分を行なっている。

(図表35) 受益者負担金及び下水道使用料の収入状況 (単位：円)

	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
						本年度	前年度
受益者負担金	現年度分	22,915,000	19,809,127	0	3,105,873	86.45%	96.40%
	過年度分	9,553,000	864,000	620,000	8,069,000	9.04%	11.43%
	小 計	32,468,000	20,673,127	620,000	11,174,873	63.67%	75.81%
下水道使用料	現年度分	172,108,660	140,112,190	0	31,996,470	81.41%	97.88%
	過年度分	23,289,020	15,132,970	1,006,120	7,149,930	64.98%	22.58%
	小 計	195,397,680	155,245,160	1,006,120	39,146,400	79.45%	93.58%
合 計		227,865,680	175,918,287	1,626,120	50,321,273	77.20%	89.97%

ウ 歳 出

決算額は、前年度に比べ 92,279 千円減少している。要因は、補償、補填及び賠償金の減少等により下水道費が減少したことによるものである。

(図表36) 下水道事業歳出決算額の款別比較 (単位：円、%)

款 名	令和元年度		平成30年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総 務 費	8,363,460	0.97	25,617,892	2.68	△ 17,254,432
2 下 水 道 費	338,655,839	39.27	402,406,095	42.15	△ 63,750,256
3 公 債 費	515,443,098	59.76	506,027,224	53.00	9,415,874
4 積 立 金	12,997	0.00	20,703,339	2.17	△ 20,690,342
5 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0
計	862,475,394	100.00	954,754,550	100.00	△ 92,279,156

(5) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入歳出決算額

歳入歳出決算額、歳入歳出差引額は、次表のとおりである。

(図表37) 後期高齢者医療歳入歳出決算額の前年度比較 (単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,073,728,000	1,025,368,000	48,360,000	4.7
歳 入 決 算 額	1,047,970,730	1,013,281,651	34,689,079	3.4
歳 出 決 算 額	1,043,973,960	1,008,648,961	35,324,999	3.5
歳入歳出差引額	3,996,770	4,632,690	△ 635,920	△ 13.7

イ 歳 入

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料と一般会計からの繰入金である。繰入金の内訳は、事務費繰入金 38,502 千円(前年度 39,017 千円)及び保険基盤安定繰入金 284,496 千円(前年度 295,146 千円)となっている。

(図表38) 後期高齢者医療歳入決算額の款別比較 (単位：円、%)

款 名	令和元年度		平成30年度		増減額
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
1 後期高齢者医療保険料	719,914,650	68.70	673,244,880	66.44	46,669,770
2 使用料及び手数料	101,730	0.01	97,010	0.01	4,720
3 寄 付 金	0	0.00	0	0.00	0
4 繰 入 金	322,998,030	30.82	334,163,061	32.98	△ 11,165,031
5 繰 越 金	4,632,690	0.44	3,899,520	0.38	733,170
6 諸 収 入	323,630	0.03	1,877,180	0.19	△ 1,553,550
計	1,047,970,730	100.00	1,013,281,651	100.00	34,689,079

後期高齢者医療保険料のうち、年金から自動的に徴収している特別徴収保険料以外の普通徴収保険料においては、現年度分 4,082 千円(前年度 4,942 千円)、滞納繰越分 12,596 千円(前年度 12,482 千円)の収入未済額が発生し、本年度は 614 千円(前年度 52 千円)の不納欠損処分を行なっている。

(図表39) 後期高齢者医療保険料収入状況 (単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
特別徴収・現年度分	439,028,490	439,472,310	0	△ 443,820	100.00
普通徴収・現年度分	280,259,700	276,177,900	0	4,081,800	98.51
普通徴収・滞納繰越分	17,474,410	4,264,440	614,250	12,595,720	24.39
合 計	736,762,600	719,914,650	614,250	16,233,700	97.64

※収入未済額にマイナスの数値があるのは、収入済額に還付未済額が含まれているためである。なお、徴収率については還付未済額を控除している。

ウ 歳 出

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で、歳出の 97.74%を占めている。広域連合納付金の内訳は、事務費負担金 15,242 千円(前年度 18,058 千円)及び保険料等負担金 1,005,141 千円(前年度 967,780 千円)となっている。なお、諸支出金の内容は、保険料還付金及び延滞金・督促手数料還付金である。

(図表40) 後期高齢者医療歳出決算額の款別比較 (単位：円、%)

款 名	令和元年度		平成30年度		増減額
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
1 総 務 費	23,362,589	2.24	22,556,601	2.24	805,988
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,020,383,001	97.74	985,837,980	97.74	34,545,021
3 諸 支 出 金	228,370	0.02	254,380	0.02	△ 26,010
4 公 債 費	0	0.00	0	0.00	0
5 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0
計	1,043,973,960	100.00	1,008,648,961	100.00	35,324,999

第6 財産に関する調書

財産に関する調書は、当該年度中における財産の異動状況について表示し、年度末の現在高を明らかにするため、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき作成されたものである。関係書類と照合の結果、調書の計数は正確で、また、年度中の増減についても適正に表示されているものと認められた。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

本年度末における土地の現在高は、行政財産が1,236,772㎡、普通財産が222,375㎡で合計1,459,147㎡となり、前年度末から8,855㎡増加している。増加した主な要因は、むつごろうランド用地を購入したこと及び東山老人ホームの解散により楠寿園用地を普通財産へ移管したこと、また鳥の水団地跡地を普通財産へ移管したことによるものである。

本年度末における建物（延面積）の現在高は、行政財産が270,897㎡、普通財産が622㎡で合計271,519㎡となり、前年度末から4,207㎡減少している。減少した主な要因は、旧ピアス工場の解体によるものである。

(2) 出資による権利

本年度末における出資による権利の現在高は、前年度末からの増減はなく、149,034千円となっている。

2 物 品

本年度末における物品の現在高は、前年度末から四輪自動車の公用車が2台増加し126台となり、消防自動車の本部本署用が4台増加し19台となっている。

3 債 権

本年度末における債権の現在高は98,539千円で、各債権の内訳は次表のとおりである。

(図表41)

債権の現在高一覧

(単位：円)

債権区分	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高
地域改善専修学校等 技能習得資金貸付金	29,833	△ 29,833	0
若年者専修学校等技能 習得資金貸付金	557,000	△ 21,000	536,000
住宅新築資金等 貸付金	91,327,569	1,582	91,329,151
災害援護資金貸付金	6,841,657	△ 167,962	6,673,695
合計	98,756,059	△ 217,213	98,538,846

※上記令和元年度中増減高には、出納整理期間中の歳入額（現年分に係る）を含む。

4 基金

令和2年3月31日現在の債券を含む基金現在高は13,601,942千円で、出納整理期間中に異動した結果、令和2年5月31日現在の基金現在高は13,526,301千円となっている(括弧書き下段の額)。

公共施設維持整備等基金、ふるさと元気応援基金等への積立額から一般会計への繰入金を差引き115,299千円減少している。

(図表42)

基金の現在高一覧

(単位：円)

基金の名称	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高
① 柳川市財政調整基金	5,995,923,519	15,088,909 (△ 500,000,000)	6,011,012,428 (5,511,012,428)
② 柳川市減債基金	3,128,676,193	4,275,841 (△ 60,000,000)	3,132,952,034 (3,072,952,034)
③ 柳川市一般廃棄物処理 施設建設及び整備基金	539,313,375	943,798 (0)	540,257,173 (540,257,173)
④ 柳川市まちづくり 振興基金	2,476,287,072	3,700,034 (△ 21,193,000)	2,479,987,106 (2,458,794,106)
⑤ 柳川市ふるさと 元気応援基金	733,817,002	315,867 (△ 9,529,086)	734,132,869 (724,603,783)
⑥ 柳川市国民健康保険 財政調整基金	236	0 (0)	236 (236)
⑦ 柳川市下水道施設 整備基金	63,982,822	△ 63,982,822 (0)	0 (0)
⑧ 柳川市土地開発基金	684,798,000	0 (0)	684,798,000 (684,798,000)
⑨ 柳川市高額療養費 支払資金貸付基金	4,000,000	0 (0)	4,000,000 (4,000,000)
⑩ 公共施設維持整備等基金	14,801,928	8 (512,423,000)	14,801,936 (527,224,936)
⑪ 森林環境譲与税基金	0	0 (2,658,000)	0 (2,658,000)
合計	13,641,600,147	△ 39,658,365 (△ 75,641,086)	13,601,941,782 (13,526,300,696)

第7 むすび

(はじめに)

国における決算税収については例年7月に発表されており、平成30年度における決算額は約60.4兆円と過去最高であったが、令和元年12月の補正予算編成時の決算見込みでは60兆1800億円になるとされていた。

しかし、実際には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて企業収益が落ち込み、前年度より約2兆円少ない58.4兆円となっている。特に法人税と消費税を合わせた額は、前年度比で1.6兆円程度の減少となっており、国の税収が60兆円を割り込むのは2年ぶり、減収は3年ぶりである。

また、内閣府が発表した7月の月例経済報告では、「景気は新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる」とされているが、コロナ禍の収束のめどは立っておらず、来年度はますますその影響が表れると思われるとともに、令和2年7月豪雨等の経済に与える影響や金融資本市場の変動に十分留意する必要がある。

本市も言うに及ばず、昨年から減少している韓国人観光客に加え、コロナ禍により国内外を問わず観光客は激減しており、ここ数年見られた市民税の伸びも、今年度は減収となっている。

さらには、イベント等はほぼ中止され、新生活様式のもと経済活動は再開しているものの、感染拡大の懸念により活動は制限されており、以前のような社会生活へ回復する兆しは一向に見られない。

(予算の概要)

一般会計の当初予算は、前年度同様「第2次柳川市総合計画」の政策目標を達成するための施策を引き続き計上し、「子育て支援」「豊かで安全・安心な市民生活の実現」「教育環境の整備」「観光振興」「産業の活性化」の5つを柱とした施策展開を図ることを念頭に編成された。

経常経費については、合併算定替による優遇措置の段階的な削減等により普通交付税がさらに減額されること等を踏まえ、平成29年度、30年度に続き歳入対応型の枠配分予算とし、本年度は1.5%削減して各課へ配分されている。

その後5回の補正予算で、消費税率引上げに係る低所得者・子育て世帯への影響緩和のためのプレミアム商品券事業や保育ニーズの高まりによる運営費等の増額、庁舎の外壁改修工事費や道路・農業用施設の災害復旧費の増額、水路の緊急自然災害防止対策事業の予算化、決算剰余金の公共施設維持整備等基金への積立等が行われ、繰越事業費繰越額1,621,761千円を加えた最終的な予算現額は、対前年度比0.98%増の35,586,474千円となっている。

国民健康保険特別会計は、昨年度から市区町村での運営が都道府県単位の運営へ移行し、財政面の運営主体は福岡県が担うこととなり、県に納付金を納めた後、療養給付費を受け取る形となった。その当初予算額は対前年度比5.3%増の9,410,910千円とされたが、その後の補正予算編成により、オンライン資格確認の導入に向けたシステムの改修委託料の

予算化、普通交付金及び特別交付金の額確定に伴う県への返還金の増額等が行われ、最終的な予算現額は、対前年度比 4.4%減の 9,058,378 千円となっている。

この他、住宅新築資金等特別会計及び公共用地先行取得等特別会計は、それぞれ前年度と同額の 632 千円と 5 千円、下水道事業特別会計は、当初、対前年度比 4.7%増の 999,967 千円であったが、公営企業会計移行業務委託料の増額により、最終的な予算現額は対前年度比 1.3%増の 1,042,583 千円、後期高齢者医療特別会計は、当初、対前年度比 4.9%増の 1,085,000 千円であったが、後期高齢者医療広域連合納付金の減額補正等により最終的には対前年度比 4.7%増の 1,073,728 千円となっている。

(決算の概要)

一般会計の決算状況は、歳入決算額 32,181,063 千円に対し歳出決算額は 30,987,523 千円で、歳入歳出差引額は 1,193,541 千円の黒字決算であり、翌年度へ繰り越すべき財源 493,954 千円を差し引いた実質収支額は、前年度に比べ 71,524 千円減少し 699,587 千円となっている。

歳入決算額は、前年度から 1,254,330 千円(対前年度比 3.8%)減少している。これは、繰入金や国庫支出金は増加したものの、県支出金、繰越金、分担金及び負担金が減少したことによるものである。

歳出決算額は、前年度から 1,502,225 千円(対前年度比 4.6%)減少している。減少額の大きなものは、農林水産業費、商工費、教育費である。特に教育費は、施設整備工事費が大きく減少した影響により市民文化会館整備推進費が 998,914 千円減少している。また、農林水産業費の減少の主な要因は、産地パワーアップ事業費補助金の皆減により農業振興費が 1,759,740 千円減少したことである。商工費の減少の要因は、ホテル誘致建設費補助金の皆減等により商工振興費が 105,085 千円、柳川観光第 2 のエンジン創出事業費の施設整備費等が減少したことにより観光費が 106,702 千円減少したことである。

国民健康保険特別会計の決算状況は、歳入決算額 8,843,484 千円に対し歳出決算額は 8,743,830 千円で、歳入歳出差引額は 99,654 千円の黒字決算となっている。

歳入決算額は、前年度から 510,177 千円(対前年度比 5.5%)減少、歳出決算額は、前年度から 413,850 千円(対前年度比 4.5%)減少している。

住宅新築資金等特別会計は、歳入決算額 12,350 千円に対し歳出決算額は 612 千円で、歳入歳出差引額は 11,737 千円の黒字決算となっている。

公共用地先行取得等特別会計は、歳入、歳出共に予算執行されていない。

下水道事業特別会計は、歳入決算額 978,283 千円に対し歳出決算額は 862,475 千円で、歳入歳出差引額は 115,808 千円の黒字決算となっている。なお、下水道事業特別会計を廃止し下水道事業会計へ引き継がれたため翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は 115,808 千円で歳入歳出差引額と同額となっている。

後期高齢者医療特別会計は、歳入決算額 1,047,971 千円に対し歳出決算額は 1,043,974 千円で、歳入歳出差引額は 3,997 千円の黒字決算となっている。

国民健康保険特別会計、住宅新築資金等特別会計、公共用地先行取得等特別会計及び後期高齢者医療特別会計では、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、実質収支は歳入歳出差引額と同額である。

(まとめ)

令和元年度の決算状況は、形式収支、実質収支ともに黒字であるが、単年度収支及び実質単年度収支は赤字で、特に実質単年度収支は財政調整基金の取崩により 570,602 千円の赤字となっている。

本市の財政は自主財源に乏しく、一般会計の歳入の約 7 割が地方交付税、国庫支出金等の依存財源で、残りの約 3 割が自主財源である。しかも、依存財源の 3 分の 1 を占める普通交付税は、合併算定替による加算措置が平成 27 年度から段階的に削減されており、本年度は上乗せ額の 9 割が減じられている。そういった不足分を賄うべく「柳川市中期財政計画（平成 31 年度～平成 35 年度）」に基づき財政調整基金を本年度から 5 年間、毎年 5 億円繰入れる予定となっている。

将来への備えである基金の取崩をせず、かつ安定した財政運営を行うためには、自主財源をいかにして増やすかが重要な課題であり、諸施策の推進とともに税収等を着実に確保することが求められる。本年度は市税の収納額、収納率ともに前年度より低下しており、またコロナ禍の収束が見込めない現状にあっては収納率のアップ等も厳しい状況である。

市税、使用料等は貴重な市の収入であり、債権は市の財産であることを肝に銘じ、様々な研究、検討により効果的なアプローチを行うことで収納に努めることはもちろんの事、本年第 1 回の市議会定例会で、収納対策や滞納の状況について質疑がなされたことに鑑み、収納対策委員会を軸に、市税や使用料等の徴収を全庁的、また重点的な取り組みとして本格的に推進されることを期待してやまない。

また、以前より取り組まれていた公共施設の管理計画については、本年度各施設個別の「柳川市公共建築物個別施設計画」が策定され、学校を除く各施設についての在り方が示されている。当初「公共施設等総合管理計画」では 10 年間で 20%削減を目標としていたものの、「個別施設計画」において最終的な削減量は 8.6%にとどまっている。今後この計画に基づいて廃止・存続・統合等に取り組まれることとなるが、安定した財政運営のためにも計画を着実に実行していくことが望まれる。

総合計画に掲げる市の目標像達成に向けては、行財政改革の着実な実施等が求められるが、本市が従来から抱える少子化高齢化や人口減少等の諸課題とともに、終息を見ないコロナ禍による経済の低迷、自然災害の頻発等、予期しない事態により市を取り巻く環境は一層厳しいものとなってきている。その様な状況下にあっても、職員一人ひとりが自分の担う役割を十分認識し、また常にコスト意識を持ちながら効率的で効果的な行財政運営に向け、職員一丸となって市の将来像達成に向け全力で取り組まれることを切に願うものである。

令和元年度柳川市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

柳川市土地開発基金運用状況

柳川市高額療養費支払資金貸付基金運用状況

第2 審査の期間

令和2年7月12日から令和2年8月21日まで

第3 審査の方法

審査は、柳川市監査規程に準拠し、基金がその目的に従って確実かつ効率的に運用されているか、経理は適正に行われているか、また計数は正確であるかなどについて関係帳簿、書類の照合、点検及び内容の検討を行いながら実施した。

第4 審査の結果

各基金ともに計数は正確であり、かつ運用状況は基金の目的に従い良好に処理されていると認められた。

1 柳川市土地開発基金

柳川市土地開発基金条例第2条に定める基金の額は684,798千円で、全額を定期預金で運用している。本年度の運用利息は1,198千円となっており、同基金条例第5条の規定により、一般会計の歳入「15款 財産収入」で受け入れている。

(図表43)

柳川市土地開発基金の運用状況

(単位：円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度		令和元年度末 現 在 高
		増 加 額	減 少 額	
現 金 ・ 預 金	684,798,000	0	0	684,798,000
貸 付 金 等 の 未 償 還 額	0	0	0	0
土 地	0	0	0	0
合 計	684,798,000	0	0	684,798,000

2 柳川市高額療養費支払資金貸付基金

柳川市高額療養費支払資金貸付基金条例第2条に定める基金の額は4,000千円である。本年度の運用利息は38円となっており、同基金条例第4条の規定により、一般会計の歳入「15款 財産収入」で受け入れている。

(図表44) 柳川市高額療養費支払資金貸付基金の運用状況 (単位：円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度		令和元年度末 現 在 高
		増 加 額	減 少 額	
現 金 ・ 預 金	4,000,000	0	0	4,000,000
貸 付 金 等 の 未 償 還 額	0	0	0	0
合 計	4,000,000	0	0	4,000,000

貸付件数は、前年度4件から0件、貸付金の運用額は前年度1,135千円から0円となり、基金の回転率は前年度0.28回から0回となっている。

(※回転率＝返納金÷基金)

審 查 資 料

【第 1 表】

一 般 会 計 款 別

会計別	款 別	①予算現額	②調定額	③収入済額
一 般 会 計	1 市 税	6,268,611,000	6,795,019,779	6,483,816,612
	2 地 方 譲 与 税	303,658,000	292,619,029	292,619,029
	3 利 子 割 交 付 金	11,000,000	4,369,000	4,369,000
	4 配 当 割 交 付 金	56,000,000	25,140,000	25,140,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,000,000	15,395,000	15,395,000
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,119,000,000	1,122,679,000	1,122,679,000
	7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	105,000,000	74,019,185	74,019,185
	8 地 方 特 例 交 付 金	70,000,000	103,275,000	103,275,000
	9 地 方 交 付 税	8,620,166,000	8,881,573,000	8,881,573,000
	10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000,000	11,442,000	11,442,000
	11 分 担 金 及 び 負 担 金	300,922,000	291,569,849	287,582,547
	12 使 用 料 及 び 手 数 料	395,852,000	464,082,981	397,582,781
	13 国 庫 支 出 金	5,433,571,000	5,187,058,003	4,972,514,692
	14 県 支 出 金	3,052,132,000	2,898,477,429	2,761,732,429
	15 財 産 収 入	72,607,000	78,808,945	78,499,975
	16 寄 付 金	137,604,000	120,367,914	120,367,914
	17 繰 入 金	1,345,186,000	710,490,000	710,490,000
	18 繰 越 金	945,647,133	945,646,635	945,646,635
	19 諸 収 入	970,179,000	984,996,082	927,279,518
	20 市 債	6,353,339,000	3,965,039,000	3,965,039,000
	計	35,586,474,133	32,972,067,831	32,181,063,317

歳 入 一 覧 表

(単位：円，%)

④不納欠損額	⑤収入未済額	⑥予算現額に対する 増減額	③収入済額/ ①予算現額	③収入済額/ ②調定額	収入済額 構成比
23,405,905	287,797,262	215,205,612	103.43	95.42	20.15
0	0	△ 11,038,971	96.36	100.00	0.91
0	0	△ 6,631,000	39.72	100.00	0.01
0	0	△ 30,860,000	44.89	100.00	0.08
0	0	1,395,000	109.96	100.00	0.05
0	0	3,679,000	100.33	100.00	3.49
0	0	△ 30,980,815	70.49	100.00	0.23
0	0	33,275,000	147.54	100.00	0.32
0	0	261,407,000	103.03	100.00	27.60
0	0	△ 558,000	95.35	100.00	0.04
58,000	3,929,302	△ 13,339,453	95.57	98.63	0.89
468,440	66,031,760	1,730,781	100.44	85.67	1.24
0	214,543,311	△ 461,056,308	91.51	95.86	15.45
0	136,745,000	△ 290,399,571	90.49	95.28	8.58
0	308,970	5,892,975	108.12	99.61	0.24
0	0	△ 17,236,086	87.47	100.00	0.37
0	0	△ 634,696,000	52.82	100.00	2.21
0	0	△ 498	100.00	100.00	2.94
0	57,716,564	△ 42,899,482	95.58	94.14	2.88
0	0	△ 2,388,300,000	62.41	100.00	12.32
23,932,345	767,072,169	△ 3,405,410,816	90.43	97.60	100.00

【第 2 表】

特 別 会 計 款 別

会計別	款 別	①予算現額	②調定額	③収入済額
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,592,593,000	2,071,352,564	1,631,994,527
	2 使用料及び手数料	901,000	733,400	734,500
	3 県支出金	6,543,816,000	6,284,385,512	6,284,385,512
	4 財産収入	1,000	0	0
	5 繰入金	722,092,000	709,572,921	709,572,921
	6 繰越金	195,980,000	195,980,606	195,980,606
	7 諸収入	2,014,000	19,882,747	19,835,543
	8 国庫支出金	981,000	980,000	980,000
	計	9,058,378,000	9,282,887,750	8,843,483,609
住宅新築 資金等	1 県支出金	26,000	26,000	26,000
	2 繰越金	344,000	12,287,542	12,287,542
	3 諸収入	262,000	90,685,964	36,000
	計	632,000	102,999,506	12,349,542
先行取得等 公共用地	1 財産収入	1,000	0	0
	2 市債	1,000	0	0
	3 諸収入	2,000	0	0
	4 繰越金	1,000	0	0
	計	5,000	0	0
下水道事業	1 分担金及び負担金	19,021,000	32,468,000	20,673,127
	2 使用料及び手数料	167,433,000	195,570,680	155,418,160
	3 国庫支出金	94,140,000	86,010,000	15,460,000
	4 市債	197,200,000	156,300,000	156,300,000
	5 繰入金	529,182,000	573,995,819	573,995,819
	6 繰越金	35,562,000	56,318,418	56,318,418
	7 財産収入	30,000	97,820	97,820
	8 諸収入	15,000	20,140	19,840
	計	1,042,583,000	1,100,780,877	978,283,184
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	742,745,000	736,762,600	719,914,650
	2 使用料及び手数料	209,000	101,730	101,730
	3 寄付金	1,000	0	0
	4 繰入金	324,593,000	322,998,030	322,998,030
	5 繰越金	4,633,000	4,632,690	4,632,690
	6 諸収入	1,547,000	323,630	323,630
	計	1,073,728,000	1,064,818,680	1,047,970,730

歳 入 一 覧 表

(単位：円，%)

④不納欠損額	⑤収入未済額	⑥予算現額に対する 増減額	③収入済額/ ①予算現額	③収入済額/ ②調定額	収入済額 構成比
31,638,565	407,719,472	39,401,527	102.47	78.79	18.45
0	△ 1,100	△ 166,500	81.52	100.15	0.01
0	0	△ 259,430,488	96.04	100.00	71.06
0	0	△ 1,000	0.00	-	0.00
0	0	△ 12,519,079	98.27	100.00	8.02
0	0	606	100.00	100.00	2.22
0	47,204	17,821,543	984.88	99.76	0.23
0	0	△ 1,000	99.90	100.00	0.01
31,638,565	407,765,576	△ 214,894,391	97.63	95.27	100.00
0	0	0	100.00	100.00	0.21
0	0	11,943,542	3571.96	100.00	99.50
0	90,649,964	△ 226,000	13.74	0.04	0.29
0	90,649,964	11,717,542	1954.04	11.99	100.00
0	0	△ 1,000	0.00	-	-
0	0	△ 1,000	0.00	-	-
0	0	△ 2,000	0.00	-	-
0	0	△ 1,000	0.00	-	-
0	0	△ 5,000	0.00	-	-
620,000	11,174,873	1,652,127	108.69	63.67	2.11
1,006,120	39,146,400	△ 12,014,840	92.82	79.47	15.89
0	70,550,000	△ 78,680,000	16.42	17.97	1.58
0	0	△ 40,900,000	79.26	100.00	15.98
0	0	44,813,819	108.47	100.00	58.67
0	0	20,756,418	158.37	100.00	5.76
0	0	67,820	326.07	100.00	0.01
0	300	4,840	132.27	98.51	0.00
1,626,120	120,871,573	△ 64,299,816	93.83	88.87	100.00
614,250	16,233,700	△ 22,830,350	96.93	97.71	68.70
0	0	△ 107,270	48.67	100.00	0.01
0	0	△ 1,000	0.00	-	0.00
0	0	△ 1,594,970	99.51	100.00	30.82
0	0	△ 310	99.99	100.00	0.44
0	0	△ 1,223,370	20.92	100.00	0.03
614,250	16,233,700	△ 25,757,270	97.60	98.42	100.00

【第 3 表】

一 般 会 計 財 源

財源別	区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	調定額に對する比率
自 主 財 源	1 市 税	6,268,611,000	6,795,019,779	6,483,816,612	95.42
	11 分担金及び負担金	300,922,000	291,569,849	287,582,547	98.63
	12 使用料及び手数料	395,852,000	464,082,981	397,582,781	85.67
	15 財産収入	72,607,000	78,808,945	78,499,975	99.61
	16 寄付金	137,604,000	120,367,914	120,367,914	100.00
	17 繰入金	1,345,186,000	710,490,000	710,490,000	100.00
	18 繰越金	945,647,133	945,646,635	945,646,635	100.00
	19 諸収入	970,179,000	984,996,082	927,279,518	94.14
	計	10,436,608,133	10,390,982,185	9,951,265,982	95.77
依 存 財 源	2 地方譲与税	303,658,000	292,619,029	292,619,029	100.00
	3 利子割交付金	11,000,000	4,369,000	4,369,000	100.00
	4 配当割交付金	56,000,000	25,140,000	25,140,000	100.00
	5 株式等譲渡所得割交付金	14,000,000	15,395,000	15,395,000	100.00
	6 地方消費税交付金	1,119,000,000	1,122,679,000	1,122,679,000	100.00
	7 自動車取得税交付金	105,000,000	74,019,185	74,019,185	100.00
	8 地方特例交付金	70,000,000	103,275,000	103,275,000	100.00
	9 地方交付税	8,620,166,000	8,881,573,000	8,881,573,000	100.00
	10 交通安全対策特別交付金	12,000,000	11,442,000	11,442,000	100.00
	13 国庫支出金	5,433,571,000	5,187,058,003	4,972,514,692	95.86
	14 県支出金	3,052,132,000	2,898,477,429	2,761,732,429	95.28
	20 市債	6,353,339,000	3,965,039,000	3,965,039,000	100.00
	計	25,149,866,000	22,581,085,646	22,229,797,335	98.44
合 計	35,586,474,133	32,972,067,831	32,181,063,317	97.60	

別 決 算 額 調

(単位：円，%)

不納欠損額	調定額に対する比率	収入未済額	調定額に対する比率
58,000	0.02	3,929,302	1.35
468,440	0.10	66,031,760	14.23
0	0.00	308,970	0.39
0	0.00	0	0.00
0	0.00	0	0.00
0	0.00	0	0.00
0	0.00	57,716,564	5.86
23,932,345	0.23	415,783,858	4.00
0	0.00	0	0.00
0	0.00	0	0.00
0	0.00	0	0.00
0	0.00	0	0.00
0	0.00	0	0.00
0	0.00	0	0.00
0	0.00	0	0.00
0	0.00	0	0.00
0	0.00	0	0.00
0	0.00	0	0.00
0	0.00	214,543,311	4.14
0	0.00	136,745,000	4.72
0	0.00	0	0.00
0	0.00	351,288,311	1.56
23,932,345	0.07	767,072,169	2.33

収入済額構成比	
令和元年度	平成30年度
20.15	19.61
0.89	1.20
1.24	1.17
0.24	0.31
0.37	0.62
2.21	0.59
2.94	3.28
2.88	2.61
30.92	29.39
0.91	0.87
0.01	0.03
0.08	0.06
0.05	0.06
3.49	3.44
0.23	0.33
0.32	0.11
27.60	26.84
0.04	0.04
15.45	13.74
8.58	13.07
12.32	12.02
69.08	70.61
100.00	100.00

【第 4 表】

市 税 収 入

種 別 税 目	予算現額	調 定 額			収 入 済	
		① 現 年 度	② 滞 納 繰 越 額	③ 計	④ 現 年 度	⑤ 滞 納 繰 越 額
1 普通税	6,262,001,000	6,508,646,972	280,145,457	6,788,792,429	6,423,880,944	53,852,693
市 民 税	2,831,600,000	2,951,906,213	112,053,305	3,063,959,518	2,919,056,594	24,737,677
固 定 資 産 税	2,796,901,000	2,908,617,800	152,789,932	3,061,407,732	2,861,911,491	25,616,025
軽自動車税	238,500,000	235,505,000	15,302,220	250,807,220	230,294,900	3,498,991
市たばこ税	395,000,000	412,617,959	0	412,617,959	412,617,959	0
2 目的税	6,610,000	6,082,750	144,600	6,227,350	6,082,750	225
入 湯 税	6,600,000	6,082,750	0	6,082,750	6,082,750	0
都 市 計 画 税	10,000	0	144,600	144,600	0	225
計	6,268,611,000	6,514,729,722	280,290,057	6,795,019,779	6,429,963,694	53,852,918

状 況

(単位：円,%)

額	不納欠損額	収 入 未 済 額			徴 収 率			収入済額 構成比
		現 年 度	滞 納 繰 越 額	計	収入済額/調定額			
					現年度 ④ ①	滞納繰越 ⑤ ②	計 ⑥ ③	
6,477,733,637	23,394,193	84,766,028	202,898,571	287,664,599	98.70	19.22	95.42	99.91
2,943,794,271	8,171,814	32,849,619	79,143,814	111,993,433	98.89	22.08	96.08	45.40
2,887,527,516	14,205,079	46,706,309	112,968,828	159,675,137	98.39	16.77	94.32	44.54
233,793,891	1,017,300	5,210,100	10,785,929	15,996,029	97.79	22.87	93.22	3.61
412,617,959	0	0	0	0	100.00	-	100.00	6.36
6,082,975	11,712	0	132,663	132,663	100.00	0.16	97.68	0.09
6,082,750	0	0	0	0	100.00	-	100.00	0.09
225	11,712	0	132,663	132,663	-	0.16	0.16	0.00
6,483,816,612	23,405,905	84,766,028	203,031,234	287,797,262	98.70	19.21	95.42	100.00

【第 5 表】

一 般 会 計 款 別

会計別	款 別	予 算 現 額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減額
一 般 会 計	1 議 会 費	226,335,000	615,000	0	0
	2 総 務 費	2,908,188,000	563,458,000	39,000,000	4,785,406
	3 民 生 費	12,358,351,000	600,366,000	0	250,000
	4 衛 生 費	2,831,986,000	44,307,000	73,284,000	231,800
	5 労 働 費	13,489,000	0	0	0
	6 農 林 水 産 業 費	2,514,216,000	273,387,000	7,554,000	8,865,000
	7 商 工 費	898,213,000	10,261,000	3,691,825	0
	8 土 木 費	2,134,283,000	23,902,000	86,649,628	5,064,400
	9 消 防 費	925,649,000	22,922,000	0	0
	10 教 育 費	3,965,021,000	340,789,000	1,379,081,680	3,038,000
	11 災 害 復 旧 費	20,097,000	185,804,000	32,500,000	0
	12 公 債 費	3,142,172,000	△ 69,098,000	0	0
	13 予 備 費	30,000,000	0	0	△ 22,234,606
	計	31,968,000,000	1,996,713,000	1,621,761,133	0

歳 出 一 覧 表

(単位：円，%)

①計	②支出済額	③翌年度繰越額	④不用額	⑤執行率 (②/①)	支出済額 構成比
226,950,000	223,223,822	0	3,726,178	98.36	0.72
3,515,431,406	3,379,171,842	6,480,000	129,779,564	96.12	10.91
12,958,967,000	12,005,280,477	32,790,111	920,896,412	92.64	38.74
2,949,808,800	2,769,698,914	17,000,000	163,109,886	93.89	8.94
13,489,000	13,265,553	0	223,447	98.34	0.04
2,804,022,000	2,405,871,447	187,925,000	210,225,553	85.80	7.76
912,165,825	835,279,256	24,700,800	52,185,769	91.57	2.70
2,249,899,028	2,029,907,080	175,730,882	44,261,066	90.22	6.55
948,571,000	911,589,156	19,365,000	17,616,844	96.10	2.94
5,687,929,680	3,195,461,728	2,274,379,160	218,088,792	56.18	10.31
238,401,000	145,930,626	73,008,393	19,461,981	61.21	0.47
3,073,074,000	3,072,842,634	0	231,366	99.99	9.92
7,765,394	0	0	7,765,394	0.00	0.00
35,586,474,133	30,987,522,535	2,811,379,346	1,787,572,252	87.08	100.00

【第 6 表】

特 別 会 計 款 別

会計別	款 別	予 算 現 額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減額
国民健康保険	1 総 務 費	158,209,000	981,000	0	0
	2 保 險 給 付 費	6,753,846,000	△ 400,000,000	0	0
	3 国民健康保険事業納付金	2,423,628,000	408,000	0	0
	4 保 健 事 業 費	68,242,000	0	0	0
	5 基 金 積 立 金	1,000	0	0	0
	6 公 債 費	281,000	0	0	0
	7 諸 支 出 金	6,702,000	46,079,000	0	0
	8 予 備 費	1,000	0	0	0
	計	9,410,910,000	△ 352,532,000	0	0
住宅新築 資金等	1 事 業 費	22,000	0	0	0
	2 公 債 費	610,000	0	0	0
	計	632,000	0	0	0
先行取得等 公共用地	1 公 債 費	2,000	0	0	0
	2 諸 支 出 金	2,000	0	0	0
	3 予 備 費	1,000	0	0	0
	計	5,000	0	0	0
下水道事業	1 総 務 費	24,725,000	3,300,000	0	0
	2 下 水 道 費	446,241,000	0	39,316,000	0
	3 公 債 費	513,683,000	0	0	1,761,098
	4 積 立 金	12,318,000	0	0	0
	5 予 備 費	3,000,000	0	0	△ 1,761,098
	計	999,967,000	3,300,000	39,316,000	0
後期高齢者医療	1 総 務 費	23,984,000	800,000	0	0
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,059,432,000	△ 12,072,000	0	0
	3 諸 支 出 金	1,340,000	0	0	0
	4 公 債 費	10,000	0	0	0
	5 予 備 費	234,000	0	0	0
	計	1,085,000,000	△ 11,272,000	0	0

歳 出 一 覧 表

(単位：円，%)

①計	②支出済額	③翌年度繰越額	④不用額	⑤執行率 (②/①)	支出済額 構成比
159,190,000	150,908,191	0	8,281,809	94.80	1.72
6,353,846,000	6,065,415,507	0	288,430,493	95.46	69.37
2,424,036,000	2,423,956,082	0	79,918	100.00	27.72
68,242,000	52,263,360	0	15,978,640	76.59	0.60
1,000	0	0	1,000	0.00	0.00
281,000	0	0	281,000	0.00	0.00
52,781,000	51,286,516	0	1,494,484	97.17	0.59
1,000	0	0	1,000	0.00	0.00
9,058,378,000	8,743,829,656	0	314,548,344	96.53	100.00
22,000	3,050	0	18,950	13.86	0.50
610,000	609,024	0	976	99.84	99.50
632,000	612,074	0	19,926	96.85	100.00
2,000	0	0	2,000	0.00	-
2,000	0	0	2,000	0.00	-
1,000	0	0	1,000	0.00	-
5,000	0	0	5,000	0.00	-
28,025,000	8,363,460	0	19,661,540	29.84	0.97
485,557,000	338,655,839	0	146,901,161	69.75	39.27
515,444,098	515,443,098	0	1,000	100.00	59.76
12,318,000	12,997	0	12,305,003	0.11	0.00
1,238,902	0	0	1,238,902	0.00	0.00
1,042,583,000	862,475,394	0	180,107,606	82.72	100.00
24,784,000	23,362,589	0	1,421,411	94.26	2.24
1,047,360,000	1,020,383,001	0	26,976,999	97.42	97.74
1,340,000	228,370	0	1,111,630	17.04	0.02
10,000	0	0	10,000	0.00	0.00
234,000	0	0	234,000	0.00	0.00
1,073,728,000	1,043,973,960	0	29,754,040	97.23	100.00

【第 7 表】

一 般 会 計 歳 出 決

節 別	款 別	1	2	3	4	5
		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
1 報	酬	98,823,600	130,340,182	70,090,460	14,234,722	0
2 給	料	23,097,600	550,553,279	210,324,195	112,174,786	0
3 職 員 手 当 等		45,483,772	711,804,013	114,066,766	61,618,976	0
4 共 濟 費		43,738,401	211,390,040	74,377,322	36,340,244	0
5 災 害 補 償 費		0	7,056,751	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0	0	0
7 賃 金		0	13,559,217	4,427,990	297,000	0
8 報 償 費		60,750	20,489,712	17,032,458	4,552,544	1,300
9 旅 費		3,494,233	4,811,623	2,871,961	935,959	5,655
10 交 際 費		478,263	1,850,465	0	0	0
11 需 用 費		3,950,958	85,897,582	67,725,209	98,588,430	4,804
12 役 務 費		92,010	110,122,947	18,487,333	3,229,070	191,794
13 委 託 料		903,569	221,116,400	2,561,422,795	728,637,176	0
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		104,007	125,238,809	12,678,147	747,632	0
15 工 事 請 負 費		0	342,022,733	19,806,284	222,608,020	0
16 原 材 料 費		0	1,451,488	0	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0	15,709,381	0
18 備 品 購 入 費		34,100	5,222,285	4,412,428	3,990,846	0
19 負 担 金 , 補 助 及 び 交 付 金		2,942,559	150,900,851	2,796,412,364	1,409,990,648	13,062,000
20 扶 助 費		0	1,542,000	5,214,309,661	2,128,790	0
21 貸 付 金		0	0	0	0	0
22 補 償 , 補 填 及 び 賠 償 金		0	0	0	819,000	0
23 償 還 金 , 利 子 及 び 割 引 料		0	24,500,694	233,647,421	228,490	0
24 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0	52,100,000	0
25 積 立 金		0	659,173,371	0	0	0
26 寄 附 金		0	0	0	0	0
27 公 課 費		20,000	127,400	43,400	767,200	0
28 繰 出 金		0	0	583,144,283	0	0
計		223,223,822	3,379,171,842	12,005,280,477	2,769,698,914	13,265,553

算 額 節 別 一 覧 表

(単位：円)

6	7	8	9	10	11	12
農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費
41,601,003	32,556,602	14,709,784	34,228,247	331,033,488	0	0
168,124,118	71,832,840	140,936,145	308,033,247	244,272,890	9,406,500	0
98,156,587	39,212,756	81,255,419	204,147,695	141,169,381	4,662,626	0
57,579,194	27,048,702	45,621,827	99,092,349	119,163,166	2,790,299	0
0	0	0	1,624,711	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
3,277,644	138,600	977,856	0	1,894,158	0	0
8,270,842	3,121,844	30,000	9,566,210	42,481,826	0	0
2,994,639	5,353,749	1,432,209	24,960,781	11,299,281	107,039	0
0	0	0	95,000	126,336	0	0
58,392,014	18,549,272	30,194,279	37,754,294	410,122,185	635,006	0
2,115,903	4,802,833	2,022,092	11,310,220	28,691,885	0	0
221,397,459	54,665,671	204,865,823	10,520,861	480,159,591	820,170	0
19,253,315	16,625,491	10,263,288	2,855,604	138,866,200	1,602,540	0
476,048,034	24,477,600	873,837,932	22,287,560	1,051,675,098	124,441,300	0
1,240,291	0	4,525,141	0	456,869	1,051,146	0
279,120	18,500,000	12,955,235	0	0	0	0
392,767	791,272	4,654,068	88,196,229	40,139,557	0	0
1,245,390,274	117,120,128	78,841,789	55,727,148	77,083,396	414,000	0
0	0	0	25,000	75,918,321	0	0
0	400,000,000	0	0	0	0	0
0	441,896	12,715,893	0	575,800	0	0
1,147,443	0	0	0	0	0	3,072,842,634
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
210,800	40,000	68,300	1,164,000	332,300	0	0
0	0	510,000,000	0	0	0	0
2,405,871,447	835,279,256	2,029,907,080	911,589,156	3,195,461,728	145,930,626	3,072,842,634

(単位：円)

節 別	令和元年度合計①	平成30年度合計②	差引 (①-②)
1 報 酬	767,618,088	748,074,958	19,543,130
2 給 料	1,838,755,600	1,852,145,999	△ 13,390,399
3 職 員 手 当 等	1,501,577,991	1,568,907,477	△ 67,329,486
4 共 済 費	717,141,544	723,723,391	△ 6,581,847
5 災 害 補 償 費	8,681,462	2,719,421	5,962,041
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
7 賃 金	24,572,465	39,908,322	△ 15,335,857
8 報 償 費	105,607,486	96,390,528	9,216,958
9 旅 費	58,267,129	60,610,133	△ 2,343,004
10 交 際 費	2,550,064	2,150,882	399,182
11 需 用 費	811,814,033	775,695,824	36,118,209
12 役 務 費	181,066,087	206,403,370	△ 25,337,283
13 委 託 料	4,484,509,515	4,360,998,057	123,511,458
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	328,235,033	305,318,907	22,916,126
15 工 事 請 負 費	3,157,204,561	3,401,962,080	△ 244,757,519
16 原 材 料 費	8,724,935	9,862,001	△ 1,137,066
17 公 有 財 産 購 入 費	47,443,736	44,438,678	3,005,058
18 備 品 購 入 費	147,833,552	131,724,541	16,109,011
19 負 担 金 , 補 助 及 び 交 付 金	5,947,885,157	7,506,110,143	△ 1,558,224,986
20 扶 助 費	5,293,923,772	5,198,212,641	95,711,131
21 貸 付 金	400,000,000	400,000,000	0
22 補 償 , 補 填 及 び 賠 償 金	14,552,589	32,791,149	△ 18,238,560
23 償 還 金 , 利 子 及 び 割 引 料	3,332,366,682	3,169,035,131	163,331,551
24 投 資 及 び 出 資 金	52,100,000	76,100,000	△ 24,000,000
25 積 立 金	659,173,371	650,580,906	8,592,465
26 寄 附 金	0	0	0
27 公 課 費	2,773,400	2,766,100	7,300
28 繰 出 金	1,093,144,283	1,123,116,475	△ 29,972,192
計	30,987,522,535	32,489,747,114	△ 1,502,224,579

令和元年度財政健全化・経営健全化審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和元年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率
- 2 上記の算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和2年8月5日から令和2年8月21日まで

第3 審査の方法

この財政健全化審査及び経営健全化審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき、市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているか関係書類等との照合を行い、審査にあたっては柳川市監査規程に準拠するとともに関係職員から算定についての説明を聴取し実施した。

第4 審査の結果と意見

1 審査の結果

(1) 健全化判断比率

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

表1 健全化判断比率表

比率名	令和元年度	平成30年度	差引	早期健全化基準	備考
① 実質赤字比率	-	-	-	12.69%以上	実質黒字比率 (4.37%)
② 連結実質赤字比率	-	-	-	17.69%以上	連結実質黒字比率 (18.11%)
③ 実質公債費比率	5.0%	6.0%	△ 1.0%	25.0%以上	
④ 将来負担比率	22.3%	16.7%	5.6%	350.0%以上	

※①実質赤字比率、②連結実質赤字比率の「-」の表示は、赤字額が発生していないことを示す。

(2) 資金不足比率

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

表 2 資金不足比率表

事業名	令和元年度	平成30年度	差引	経営健全化基準	備考
① 水道事業	-	-	-	20%以上	資金剰余比率 (12.39%)
② 下水道事業	-	-	-	20%以上	資金剰余比率 (0.71%)

※資金不足比率の「-」の表示は、資金不足が発生していないことを示す。

平成 27 年度以降の各比率の推移は下記の表のとおりである。

表 3 地方財政健全化法に基づく年度別比較推移表

比率名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
① 実質赤字比率	-	-	-	-	-
② 連結実質赤字比率	-	-	-	-	-
③ 実質公債費比率	8.1 %	7.9 %	6.9 %	6.0 %	5.0 %
④ 将来負担比率	28.9 %	21.8 %	17.9 %	16.7 %	22.3 %
⑤ 資金不足比率 (水道事業)	-	-	-	-	-
⑥ 資金不足比率 (下水道事業)	-	-	-	-	-

2 審査の意見

① 実質赤字比率

普通会計の実質収支は 711,324 千円の黒字であり、赤字となっていないため実質赤字比率には該当しない。

② 連結実質赤字比率

普通会計の実質赤字及び公営企業会計の資金不足はいずれも生じておらず、連結実質収支は 2,946,111 千円の黒字であり、赤字となっていないため連結実質赤字比率には該当しない。

③ 実質公債費比率

実質公債費比率(3カ年平均)は前年度より 1.0%低下し 5.0%となっている。早期健全化基準の 25.0%を下回り、全国市町村平均(平成 30 年度)の 6.1%を下回っている。

④ 将来負担比率

将来負担比率は前年度より 5.6%増の 22.3%となっている。早期健全化基準の 350.0%を下回り、全国市町村平均(平成 30 年度)の 28.9%も大きく下回っている。

⑤ 資金不足比率(水道事業会計・※法適用)

資金不足は生じておらず、資金不足比率には該当しない。

⑥ 資金不足比率(下水道事業特別会計・※法非適用)

資金不足は生じておらず、資金不足比率には該当しない。

※ 法適用・法非適用について

地方公共団体財政健全化法において、地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業を法適用企業、地方財政法第 6 条の規定により特別会計を設けて事業の経理を行っている公営企業であって法適用企業以外のものを法非適用企業としている。

第 5 是正及び改善を要する事項

連結実質赤字比率の対象である会計についても赤字は発生しておらず、実質公債費比率及び将来負担比率ともに早期健全化基準内の数値であるため指摘する事項はない。

しかしながら、本年度の市債元金償還は前年度より多い 2,898,170 千円で、市債残高は借入額の増加により前年度の 31,350,265 千円から 32,415,723 千円へ増加しており、将来負担比率も前年度より 5.6%上昇している。今後、国の財政が厳しさを増す中、地方交付税の増額は見込めず本市の財政を取り巻く環境は、予断を許さない状況にある。

また、標準財政規模も平成 30 年度に比べ 101,811 千円減少しているため、将来の財政負担を考慮し、予算編成や事務事業の執行において、なお一層の合理化と効率化に努められたい。

参 考

[各比率の算定式]

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{繰上充用額} + (\text{支払繰延額} + \text{事業繰越額})}{\text{標準財政規模}}$$

一般会計等(普通会計)を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率(%)。

・実質赤字額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

繰上充用額 歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額

支払繰延額 実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額

事業繰越額 実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額

・標準財政規模 = 令和元年度(16,266,096 千円)

標準財政規模 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税等を加算した額をいう。

- ・実質赤字比率に係る会計名(3会計)
- a 一般会計
 - b 住宅新築資金等特別会計
 - c 公共用地先行取得等特別会計

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

全会計を対象とした実質赤字額(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率(%)。

・連結実質赤字額 = (A + B) - (C + D)

A 普通会計及び公営企業(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額

B 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額

C 普通会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額

D 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

・連結実質赤字比率に係る会計名(7会計) 実質赤字比率に係る会計(3会計)

d 国民健康保険特別会計

e 後期高齢者医療特別会計

f 水道事業会計(公営企業・法適用)

g 下水道事業特別会計(公営企業・法非適用)

(単位：千円)

会 計 名	実質収支額・資金不足・剰余額		増 減
	令和元年度	平成30年度	
a 一般会計	699,586	771,111	△ 71,525
b 住宅新築資金等特別会計	11,738	12,287	△ 549
c 公共用地先行取得等特別会計	0	0	0
実質赤字比率に係る額(a～cの計)	711,324	783,398	△ 72,074
d 国民健康保険特別会計	99,654	195,981	△ 96,327
e 後期高齢者医療特別会計	3,997	4,633	△ 636
f 水道事業会計(法適用)	2,015,328	1,997,926	17,402
g 下水道事業特別会計(法非適用)	115,808	32,462	83,346
連結実質赤字比率に係る額(a～gの計)	2,946,111	3,014,400	△ 68,289
標準財政規模	16,266,096	16,367,907	△ 101,811
実質赤字比率(%)	△ 4.37	△ 4.78	0.41
連結実質赤字比率(%)	△ 18.11	△ 18.41	0.30

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率(%)」又は「連結実質赤字比率(%)」は、負の値で表示される。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金) - (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

(3カ年平均)

普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率(%)。

・準元利償還金 = ア～オまでの合計額

ア 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合の1年当たりの元金償還金相当額

イ 普通会計から普通会計以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ウ 組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てられたと認められるもの

エ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

オ 一時借入金の利子

算定式

項 目	年度	決算額(千円)
元利償還金(A)	平成29年度	2,859,319
	平成30年度	2,994,519
	令和元年度	3,074,223
準元利償還金(B)	平成29年度	613,598
	平成30年度	597,771
	令和元年度	579,030
特定財源(C)	平成29年度	96,276
	平成30年度	103,677
	令和元年度	123,407
元利償還金・準元利償還金に係る 基準財政需要額算入見込額(D)	平成29年度	2,717,198
	平成30年度	2,787,658
	令和元年度	2,831,222
標準財政規模(E)	平成29年度	16,404,798
	平成30年度	16,367,907
	令和元年度	16,266,096

実質公債費比率(単年度) (A+B-C-D)/(E-D)	平成29年度	4.81781 %
	平成30年度	5.16158 %
	令和元年度	5.20008 %
	3カ年平均	5.0 %

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率(%)。

・将来負担額 = ア～クまでの合計額

ア 普通会計の地方債現在高

イ 債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費等に係るもの)

ウ 普通会計以外の会計の地方債の元金償還に充てる普通会計からの繰入見込額

エ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

オ 退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、普通会計の負担見込額

カ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した普通会計の負担見込額

キ 連結実質赤字額

ク 組合等の連結実質赤字額相当額のうち普通会計の負担見込額

・充当可能基金額 = ア～クまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金

将来負担比率の算定基礎

将来負担額 A 43,677,475	-	充当可能財源等 B 40,679,297	=	A - B 2,998,178	=	将来負担比率 22.3
標準財政規模 C 16,266,096	-	算入公債費等の額 D 2,831,222	=	C - D 13,434,874	=	

[将来負担額 A]

区 分	令和元年度		平成30年度	増 減 (ア-イ)
	金 額(ア)	構成比	金 額(イ)	
	千円	%	千円	千円
地方債の現在高	32,415,723	74.2	31,350,265	1,065,458
債務負担行為に基づく支出予定額	756,452	1.7	580,573	175,879
土地改良事業に係るもの	46,389	0.1	70,672	△ 24,283
県営かんがい排水事業に係るもの	434,921	1.0	478,572	△ 43,651
水資源開発公団の事業に係るもの	19,293	0.0	31,329	△ 12,036
国営総合農地防災事業に係るもの	255,849	0.6	0	255,849
公営企業債等繰入見込額	6,281,729	14.4	6,582,431	△ 300,702
上水道事業(法適用)	0	0.0	3,829	△ 3,829
下水道事業(法非適用)	6,281,729	14.4	6,578,602	△ 296,873
退職手当支給予定額に係る負担見込額	4,221,944	9.7	4,434,565	△ 212,621
設立法人の負債額等負担見込額	1,627	0.0	879	748
土地開発公社	0	0.0	0	0
福岡県信用保証協会	1,627	0.0	879	748
連結実質赤字額	0	0.0	0	0
組合連結実質赤字額負担見込額	0	0.0	0	0
福岡県市町村職員退職手当組合	0	0.0	0	0
計	43,677,475	100.0	42,948,713	728,762

[充当可能財源等 B]

区 分	令和元年度		平成30年度	増 減 (ア-イ)
	金 額(ア)	構成比	金 額(イ)	
	千円	%	千円	千円
充当可能基金	11,067,504	27.2	11,101,328	△ 33,824
財政調整基金	5,511,011	13.5	5,995,922	△ 484,911
減債基金	3,072,953	7.6	3,128,677	△ 55,724
一般廃棄物処理施設基金	540,257	1.3	539,313	944
ふるさと元気応援基金	724,602	1.8	733,816	△ 9,214
土地開発基金	684,798	1.7	684,798	0
高額療養費支払貸付基金	4,000	0.0	4,000	0
国民健康保険財政調整基金	0	0.0	0	0
公共施設維持整備等基金	527,225	1.3	14,802	512,423
森林環境譲与税基金	2,658	0.0	0	2,658
充当可能特定歳入	909,775	2.2	814,410	95,365
地方債を財源とする貸付金の償還金	6,368	0.0	7,242	△ 874
公営住宅の賃借料等	903,407	2.2	807,168	96,239
その他特定の歳入	0	0.0	0	0
基準財政需要額算入見込額	28,702,018	70.6	28,755,387	△ 53,369
計	40,679,297	100.0	40,671,125	8,172

資金不足比率	＝	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$
--------	---	--------------------------------------

公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率(%)。

・資金の不足額

法適用企業 = (流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高-流動資産)-解消可能資金不足額

法非適用企業 = (繰上充用額+支払繰延額・事業繰越額+建設改良費等以外の経費に充てるために起こした地方債現在高)-解消可能資金不足額

・事業の規模

法適用企業 = 営業収益の額-受託工事収益の額

法非適用企業 = 営業収益に相当する収入の額-受託工事収益に相当する収入の額

水道事業(法適用)

(単位：千円)

①資金の不足額	0	
②事業の規模	1,178,782	営業収益-受託工事収益
①÷②×100%	-	

※①は算定式では「△2,015,328」となるため、「0」としている。

下水道事業(法非適用)

(単位：千円)

①資金の不足額	0	
②事業の規模	155,438	営業収益に相当する収入-受託工事収益に相当する収入
①÷②×100%	-	

※①は算定式では「△115,808」となるため、「0」としている。